

いわき市地域情報化推進計画

平成 28 年 2 月

いわき市

はじめに

本市におきましては、平成14年度に「いわき市地域情報化基本計画」を策定して以来、今回、3期目の計画となりますが、近年、ICT（情報通信技術）は、ますます発展を続けているところです。

平成26年度に実施した市民アンケート調査では、本市のインターネット普及率は74.7%まで増加、また、スマートフォンやタブレット端末の利用者も平成21年度の調査時に比べ大幅に増加しており、これらの情報通信機器が東日本大震災において、重要な情報伝達手段として果たした役割も考えると、もはやインターネットは、水道、電気と同様に、ライフラインの一部となっており、私達の生活には欠かせないものとなっております。

一方、インターネット普及率は年々上昇しているものの、全国と比べると低いこと、また、都市部と中山間地域においては、情報格差が依然として存在している状況であること、さらには、情報化が進むにつれ、個人情報の保護に関する不安が一層高まっていることなど、課題も生じているところです。

また、平成23年3月に発生した「東日本大震災」や、原子力発電所の事故の影響からの復旧・復興においては、ICTを活用した様々な対策が講じられましたが、市民の皆様においては、地震等の災害に対する防災への意識や、安全・安心に対する関心が高まっております。

このため、情報格差の是正やセキュリティ対策の向上等の各種課題の解消を進め、ICTを活用して、安全・安心、利便性の向上、また、あらゆる「人」と「組織」をつなぐまちづくりを進めることにより、市民の皆様が将来にわたって豊かな生活が送られるよう、積極的に地域情報化を『推進』していくため、「いわき市地域情報化推進計画」を策定いたします。

結びに、本計画を策定するにあたり、御尽力をいただきました「いわき市地域情報化研究会」の会員の皆様をはじめ、アンケート等で貴重な御意見をいただきました皆様、御協力いただきました関係各位に心より御礼申し上げます。

平成28年2月

いわき市長 清水敏男

目次

本編

第1章 計画の策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第2章 計画策定の背景

- 1 社会情勢の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2 インターネットの普及とICTの進展・・・・・・・・・・・・ 7
- 3 国の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 4 県の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第3章 これまでの情報化への取組み

- 1 平成14年度から平成22年度まで（いわき市地域情報化基本計画）・・・・ 14
- 2 平成23年度から平成27年度まで（新・いわき市地域情報化計画）・・・・ 15
- 3 今後も取り組むべき事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

第4章 本市が解決すべき課題の整理

- 1 本市が抱える課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第5章 情報化の理念と施策の方向性

- 1 情報化の理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 2 情報化施策の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

第6章 情報化施策の柱と施策

1 施策の柱と施策	24
2 重点的に進める事業	27
3 情報化事業	29

第7章 施策の推進

1 地域の推進体制	60
2 庁内の推進体制	60
3 計画の進行管理	61

資料編

I いわき市地域情報化アンケート調査結果の概要	64
II いわき市地域情報化推進計画策定体制	77
III いわき市地域情報化推進計画策定経過	78
IV いわき市地域情報化推進本部設置要綱	79
V いわき市地域情報化研究会会則	81
VI いわき市地域情報化研究会会員名簿	82

第1章 計画の策定にあたって

この章は、計画策定の趣旨や本計画の位置付け、計画の期間等、策定にあたり必要となる基本的な考え方をまとめています。

▼
第2章 計画策定の背景

▼
第3章 これまでの情報化への取組み

▼
第4章 本市が解決すべき課題の整理

▼
第5章 情報化の理念と施策の方向性

▼
第6章 情報化施策の柱と施策

▼
第7章 施策の推進

1 計画策定の趣旨

本市は、情報化の観点からのまちづくりを進めるため、社会情勢の変化や ICT（情報通信技術）の動向を踏まえ、平成 14 年度に「いわき市地域情報化基本計画（H14-H22）」を策定し、その後も、平成 22 年度には「新・いわき市地域情報化計画（H23-H27）」を策定するなど、ICT をツールとして活用しながら、様々な課題の解消に努めてきました。

しかしながら、現在も、少子高齢化や厳しい財政状況、東日本大震災からの復興など、様々な課題を抱えており、今後も、これらの課題を乗り越え、本市のまちづくりを進めていく上で、情報化は重要な役割を果たしていくと考えられます。

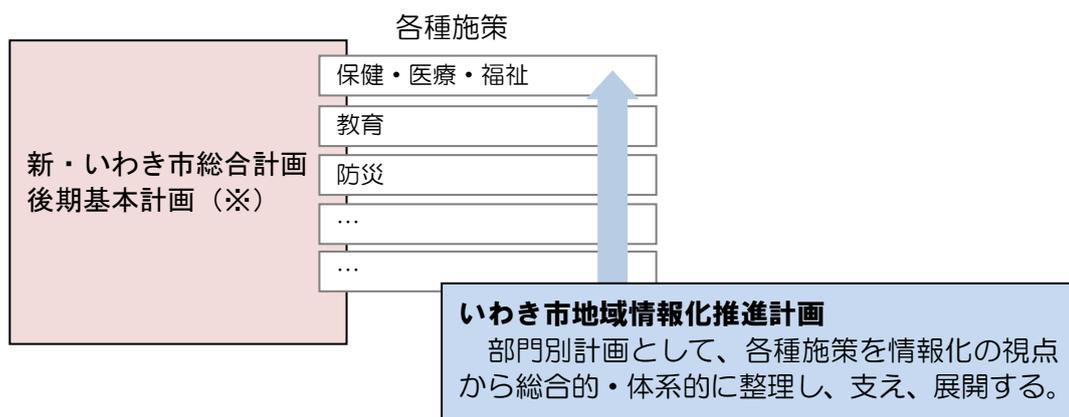
また、近年、スマートフォンやタブレットなどの情報通信機器や Twitter、Facebook 等の SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が、私たちの生活に広く浸透してきており、それらを活用するための情報通信基盤である移動通信回線も高速化が進むなど、身近な生活への ICT の普及はこれまで以上に急激に進んでいます。

このことから、本市では、ICT の進展に適切に対応し、本市のまちづくりに向けた情報化を計画的に進めるため、これまでの「新・いわき市地域情報化計画（H23-H27）」を継承し、そして、今後も積極的に情報化を「推進」していくため、新たに「いわき市地域情報化推進計画」を策定するものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、本市が 10 年間で重点的に取り組む施策等を示す「新・いわき市総合計画後期基本計画」が目指すまちづくりの実現に向け、各分野にわたる諸施策を情報化の視点から総合的、体系的に整理し、情報化の分野から支え、展開していくための部門別計画として位置付けるものです。

図表 1 計画位置付けのイメージ



(※) 新・いわき市総合計画後期基本計画（H23-H32）の概要

「新・いわき市総合計画後期基本計画」は、基本構想に掲げる『めざしていく「いわき」の姿』である、「循環を基調とした、持続可能なまち」、「誰もが安全に、安心して暮らせるまち」、「活力に満ち、創造力あふれるまち」の形成に向け、基本的な施策を総合的、体系的に定める指針となるものです。

東日本大震災の影響や社会経済情勢の変化等に対応するため、平成28年2月に改定し、現在、次の7つの柱のもと、まちづくりのための各種の取組みを位置付けています。

復興 ～震災前にも増して	Ⅳ 魅力を育み、磨きあう
Ⅰ 美しい環境を守り、育てあう	Ⅴ 活気を生み、力を伸ばしあう
Ⅱ 心をつなぎ、支えあう	Ⅵ 交わり、連携を強めあう
Ⅲ 学びあい、高めあう	

また、特に推進すべき取組みを重点戦略として次の2つを位置付けています。

<p>重点戦略1 いわき創生総合戦略</p> <p>人口減少、超高齢化社会を踏まえ、まち・ひと・しごとを創生するための具体的な取組みを位置付け</p> <p>重点戦略2 復興</p> <p>「くらしの復興」と「しごとの復興」を復興の両輪とし、本格的な生活再建に向けての取組みを位置付け</p>
--

3 計画の期間

計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

なお、計画策定後も、情報通信技術の進展の状況や社会情勢の変化、財政状況等を踏まえながら毎年度見直しを行います。

図表2 計画の期間

年度	H13 - H22 (10年間)	H23 - H27 (5年間)	新計画期間				
			H28	H29	H30	H31	H32
総合計画	ふるさと・いわき 21プラン (基本構想 H13-H32)						
	前期基本計画 (H13-H22)	後期基本計画 (H23-H32)					
情報化計画	地域情報化 基本計画 (H14-H22)	新・地域情報化 計画 (H23-H27)	地域情報化推進計画 (H28-H32)				
			毎年度見直し				

第1章 計画の策定にあたって

第2章 計画策定の背景

この章は、本市を取り巻く社会情勢の変化や、情報化についての国・県の動向等、計画策定にあたり踏まえる必要がある前提条件について整理を行っています。

第3章 これまでの情報化への取組み

第4章 本市が解決すべき課題の整理

第5章 情報化の理念と施策の方向性

第6章 情報化施策の柱と施策

第7章 施策の推進

1 社会情勢の変化

(1) 人口減少と少子高齢化

近年、平均寿命の伸びや出生率の低下により、全国的に少子高齢化が進んでいます。

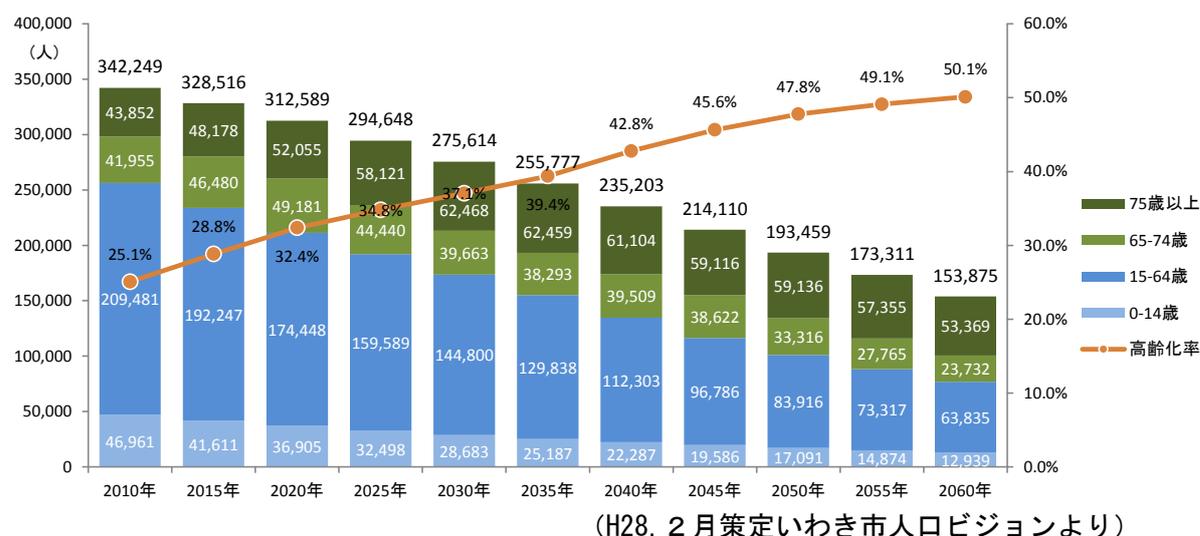
国立社会保障・人口問題研究所が2012年に公表した「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、今後日本では人口減少が進み、2060年には現在より3割以上も少なくなると予想されており、一方、このまま高齢化が進行した場合、2060年には65歳以上の高齢者が全体の約40%を占めると推計されています。

その結果、社会保障費の増加による財政状況の逼迫や、若者がいなくなることによる地域コミュニティの崩壊の危機などの不安が生じています。

本市においても、特に中山間地域では少子高齢化が進んでおり、将来人口の推計によると、2010年に342,249人であった人口が2060年には153,875人にまで減少し、一方、高齢化率は、2010年に25.1%であったものが、2060年には50.1%まで上昇すると見込まれています。

そのため、安定した行財政運営や地域コミュニティの形成を図る上では、少子高齢化を乗り越えるための施策展開が重要となります。

図表3 将来人口の推計



(2) 東日本大震災と原子力発電所事故の影響

平成23年3月、東日本大震災とその影響による原子力発電所の事故が発生しましたが、その際には、パソコンや携帯電話、スマートフォンなどの情報通信機器が、安否確認情報の受発信などにおいて重要な役割を果たしました。

また、本市の地域ポータルサイト「いわきあいあい」は、ストップしたライフラインの開通状況や開いている店舗の情報等、各種災害情報や生活情報を受発信する場として、重要な役割を果たしたところです。

そのような中、本計画策定のために実施した市民アンケート調査の結果によると、「市に取り組んでほしい事業は何か」との設問に対し、「震災を踏まえた安全・安心な生活の確保」と答えた方の割合が43.1%と高く、「市のホームページからの必要な情報は何か」との設問に対しては「災害等の安全・安心に関する情報」と答えた方が47.8%と高い割合を占めており、震災の経験により、安全・安心に対する意識が高まっていると考えられることから、安全・安心を実現するための施策展開が必要となります。

さらには、東日本大震災による原子力発電所の事故の影響により、農林水産業においては、大きな風評被害を受け、農林水産物の放射性物質の検査結果を開示するほか、生産者の姿や想いなど、ありのままの事実を「見せる」ことで、消費者自身が“安全・安心”を判断できるよう、その判断材料となる情報等を発信するサイトとして「見せます！いわき情報局」を開設し情報発信を行ってきたところですが、風評の払拭を図るには、引き続き積極的な情報発信を行っていく必要があります。

加えて、本市から市外に避難している方、また、市外の市町村より本市に避難されている方も多数いる中で、どのように情報を共有していくか、また、どのように地域コミュニティを形成していくかが課題となっています。

2 インターネットの普及と ICT の進展

(1) インターネットとモバイル端末の大幅な普及

インターネットの普及率は、平成 13 年度の市民アンケート調査では、29.2%程度でありましたが、平成 21 年度の市民アンケート調査では、50.0%まで上昇し、本計画策定のための平成 26 年度の市民アンケート調査では、74.7%まで上昇しています。

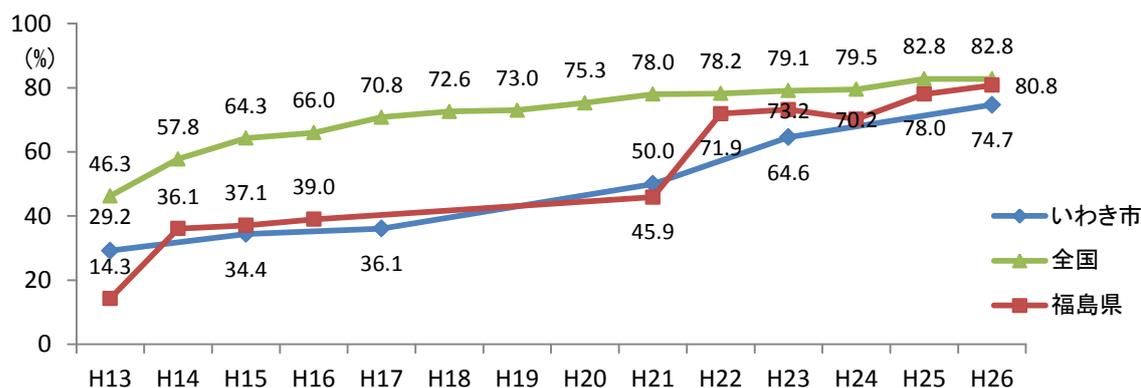
これは、光ファイバなどの超高速ブロードバンド網や高速移動通信網の整備が進んだこと、また、近年、携帯電話からスマートフォンへの移行が進み、タブレット等の端末も普及するなど、気軽にいつでも、どこでもインターネットを利用することが可能な環境が整ってきているためと考えられますが、情報化を推進する上では、このような状況を十分に踏まえる必要があります。

実際、市民アンケート調査の結果を見ると、平成 21 年度の市民アンケート調査では、光ファイバ回線の利用率が 35.0%であったものが、平成 26 年度の市民アンケート調査では、53.8%まで上昇しております。

また、世帯でスマートフォンを利用している方の割合も、平成 21 年度の市民アンケート調査では、1.2%であったものが、平成 26 年度の市民アンケート調査では、48.8%にまで急増しているほか、タブレット端末の利用も 14.3%となっております。

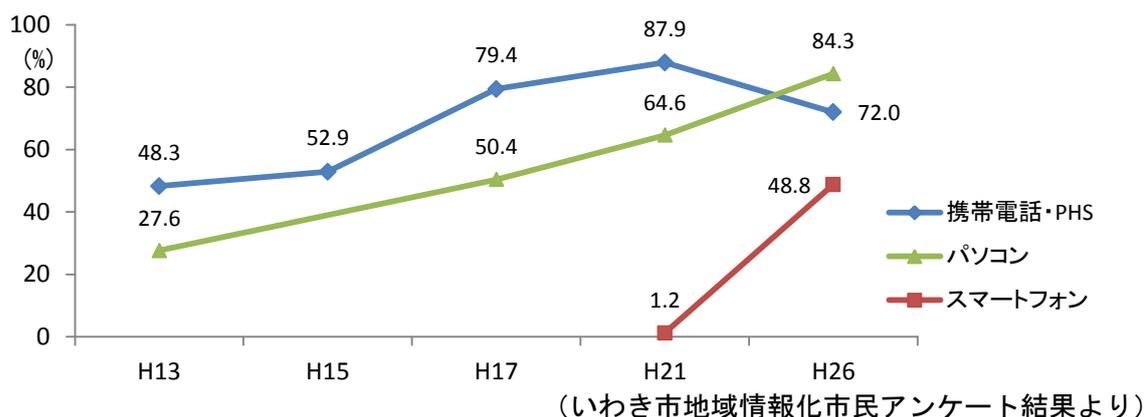
一方、平成 21 年度の市民アンケート調査では、インターネットはパソコンでの利用が最も多く、90.0%であったのに対し、平成 26 年度の市民アンケート調査では 69.2%まで低下しています。

図表 4 インターネット普及率の推移比較（国・県・市）



(情報通信白書・いわき市地域情報化市民アンケート結果より)

図表5 世帯におけるモバイル端末及びパソコンの利用率の推移

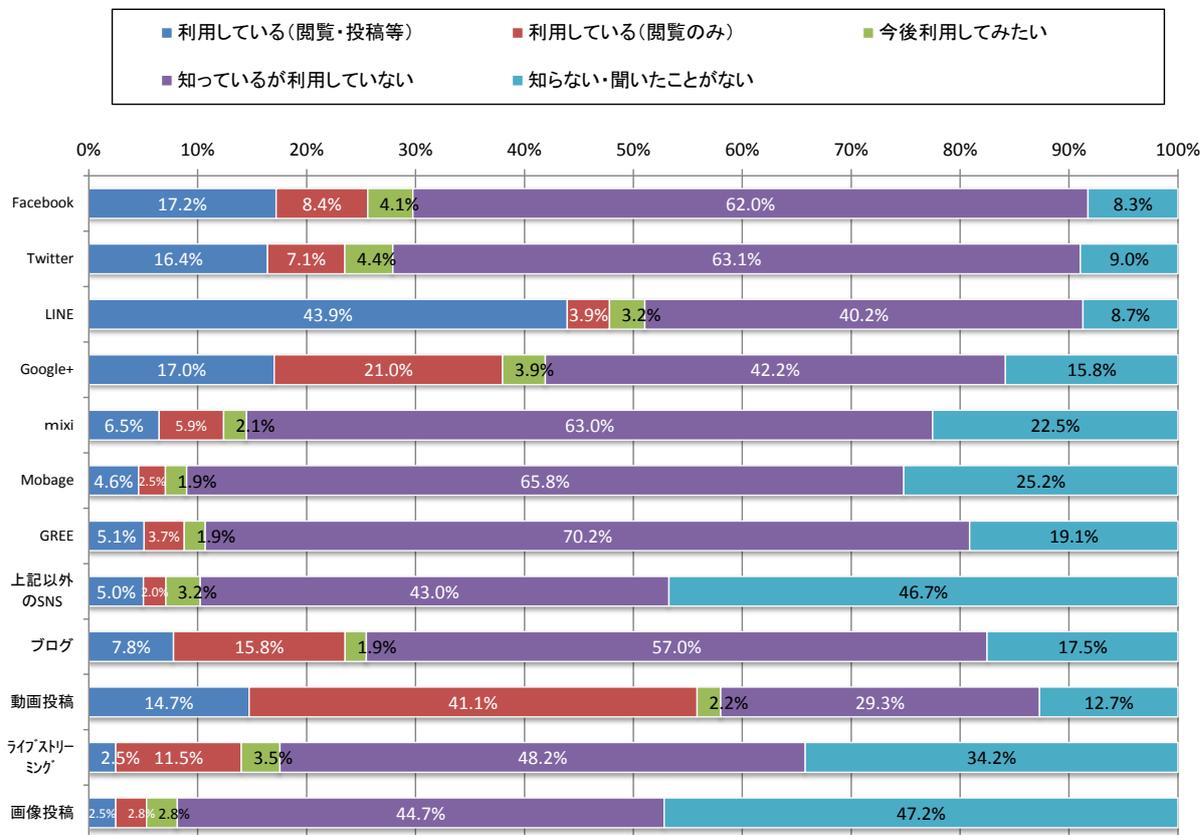


(2) ソーシャルメディアの発達

近年、情報の受発信のツールとして、Twitterをはじめ、FacebookやLINEなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が大幅に普及しており、平成26年度の市民アンケート調査においても59.4%の方が利用しており、情報受発信のツールとして大きな役割を果たしています。

本市でも、組織単位でのSNSによる情報の受発信を行っていますが、今後も、市民の方のニーズや新たな技術動向等も踏まえた情報の受発信を行う必要があります。

図表6 インターネット利用者におけるソーシャルメディアの活用状況



(平成26年度いわき市地域情報化市民アンケート結果より)

(3) マイナンバー制度の実施

国民一人ひとりに12桁の番号を付番し、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化を目指す「社会保障・税番号制度」、いわゆるマイナンバー制度の運用が、平成27年10月より段階的に開始されました。

平成28年1月には、個人番号カードの交付も始まり、本市でも、今後、個人番号カードを活用した各種証明書等のコンビニ交付について実施を予定しているところです。

また、マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の3分野での利用となりますが、医療・健康分野での活用や民間における活用など、現在、国において様々な分野における活用を進めているところです。

今後は、平成29年7月に予定されている国や地方自治体等との情報提供ネットワークシステムによる連携に向けた作業を進めるとともに、国の動向等を注視しながら、業務の効率化や市民サービスの向上等に向けたマイナンバーや個人番号カードの有効活用について、十分なセキュリティ対策も含め検討していく必要があります。

図表7 マイナンバー制度スケジュール

H27(2015)		H28(2016)		H29(2017)		H30(2018)	
H27.10 番号通知	H28.1 運用開始		H29.1 情報提供ネットワークシステム運用開始 マイナポータル運用開始	H29.7 地方自治体の 情報提供ネットワークシステム接続			H30.10
	個人番号カード交付開始				民間活用検討		

(4) サイバーセキュリティへの脅威の増大

インターネット等を利用してデータの不正取得や破壊等を行うサイバー攻撃の増大を背景に、平成26年11月に「サイバーセキュリティ基本法」が制定されましたが、官公庁や企業等を狙った巧妙な標的型攻撃の出現など、その脅威は増大し続けており、今後、地方自治体においても、サイバーセキュリティ対策の抜本的な強化が必要となっています。

3 国の動向

国では、平成12年11月に制定された「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」により、「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）」が設置され、高度情報通信ネットワーク社会の形成に向けた施策が本格的に開始されました。

平成13年1月には、「e-japan戦略」を定め、日本を5年以内に世界最先端のIT国家とすることを目指し、主に情報通信インフラ等の基盤整備を進め、平成15年7月の「e-japan戦略Ⅱ」においては、次の段階として、ITの利活用に重点を置いた取組みが進められました。

平成18年1月には、「IT新改革戦略」を策定し、ITによる構造改革を重点施策として進め、平成21年7月には、これを引き継ぐ「i-japan戦略2015」を策定して、国民視点を重視した計画を打ち出し、重点分野として「電子政府・電子自治体」、「医療・健康」、「教育・人材」の取組みが進められたところです。

平成22年5月には、「新たな情報通信技術戦略」を策定し、翌月には10年間における取組みを示す工程表も作成するなど、重点戦略として「国民本位の電子行政の実現」、「地域の絆の再生」、「新市場の創出と国際展開」が掲げられました。

平成 25 年 6 月には、世界最高水準の IT 利活用社会の実現に向けて、「世界最先端 IT 国家創造宣言」が閣議決定され、平成 26 年 3 月には、電子自治体に係る取組みを一層促進することを目的に「電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針」が策定されました。

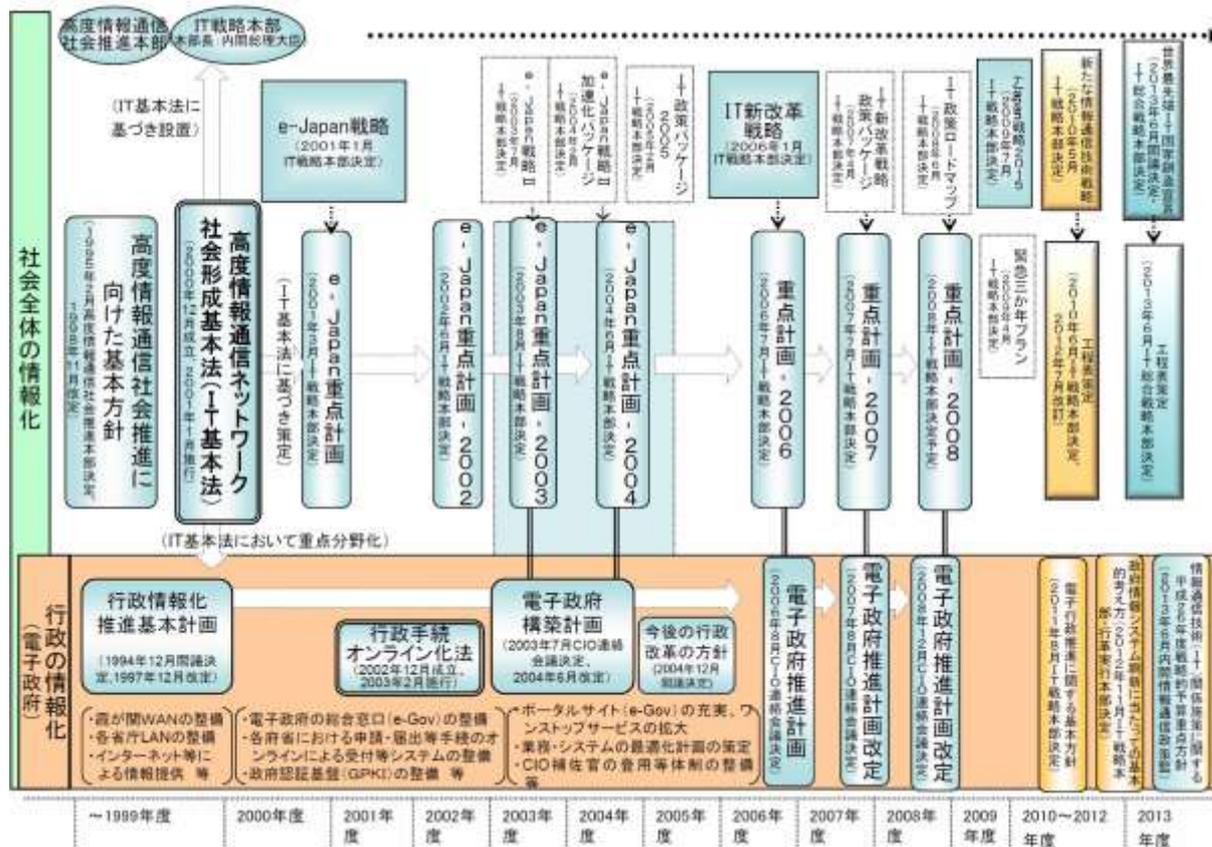
平成 27 年 6 月に変更された「世界最先端 IT 国家創造宣言」においては、次の 4 項目を柱として、目指すべき社会・姿を明らかにし、その実現に必要な取組みを推進するとされました。

■ 世界最先端 IT 国家創造宣言（H27.6 変更）における 4 本の柱

- ① IT 利活用の深化により未来に向けて成長する社会
 新たな IT 利活用環境整備、ビッグデータ利活用、オープンデータ推進等
- ② IT を利活用したまち・ひと・しごとの活性化による活力ある社会
 地方創生 IT 利活用促進プラン推進、ワーク・ライフ・バランス実現等
- ③ IT を利活用した安全・安心・豊かさが実感できる社会
 健康長寿社会、農業・周辺産業の高度化、災害に強い社会、映像産業創出等
- ④ IT を利活用した公共サービスがワンストップで受けられる社会
 マイナンバー活用、利便性の高い電子行政サービス、行政情報システム改革等

また、国においては、経済再生と財政健全化に向け、平成 27 年 6 月に「経済財政運営と改革の基本方針 2015」を策定し、2020 年度を目途に、デフレから脱却し、中長期的に持続する経済成長を実現するため、経済の好循環の拡大、潜在的な成長力の強化、まち・ひと・しごとの創世などに取り組むこととしています。

図表 8 電子政府の取組の経過



(出典：総務省「電子政府の取組の経過」)

4 県の動向

福島県では、平成12年7月に、平成13年度から10年間の「ハイクオリティ電子社会ふくしまの創造」を基本目標とした情報化の計画を策定し、情報基盤整備やICTの利便性・有用性を享受するための施策を実施してきました。

平成24年3月には、東日本大震災や原発事故を受け、復旧・復興を念頭に置いた計画とし、情報化のための様々な施策を実施するとともに、超高速ブロードバンドサービスや携帯電話、地上デジタルテレビ放送等の情報通信基盤の整備を進めてきました。

平成27年3月には、平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とした「福島県情報化推進計画“ふくしま創生ICT戦略(2015-2017)”」を策定し、「ICTでつながる広がる通じ合う“ふくしま創生”」を基本目標として掲げ、「復興への取組」、「産業振興・地域活性化」、「安全・安心、防災への対応」、「人材・基盤の育成、強化」、「電子自治体・公共サービスの充実」を5本の柱として各種施策を展開しています。

図表9 ふくしま創生ICT戦略(2015-2017)の施策体系

施策の柱	施策の分野	主な取組み
1 復興への取組	(1) 復興まちづくり (2) 絆の再生・発展 (3) 戦略的情報発信	・基盤整備等 ・避難者の絆づくり、デジタルアーカイブ等 ・情報発信、観光・防災無線LAN整備等
2 産業振興・地域活性化	(1) 企業誘致・支援 (2) 観光・農林水産業 (3) 雇用形態の多様化 (4) 新産業・新サービス	・ICT企業誘致市町村支援、ICT関連企業の集約、会津大学活用等 ・情報発信、販路拡大、農業データ・ノウハウの蓄積等 ・テレワーク、古民家サテライトオフィス ・オープンデータ・ビックデータ活用等
3 安全・安心、防災への対応	(1) 保健・医療・福祉 (2) 防災・減災 (3) 社会インフラ (4) エネルギー・環境	・医療機関等との各種情報共有、HP情報提供強化等 ・防災情報のネットワーク整備、防災情報提供 ・インフラの維持管理実証実験、高度交通管制システム ・エネルギーマネジメント
4 人材・基盤の育成、強化	(1) 人材育成・教育 (2) 情報通信基盤	・ICTを活用した教育、情報モラル教育、中山間地域教育充実 ・光ファイバ整備、携帯エリア拡大、Wi-Fiアクセスポイント整備
5 電子自治体・公共サービスの充実	(1) 電子自治体 (2) 電子行政サービス	・入札手続電子化、クラウド化・統合サーバ導入、セキュリティ対策、自治体クラウド・オープン化支援、ICT-BCP策定支援 ・オンライン手続システムの改善、ワンストップ・プッシュ型サービス提供、マイナンバー対応と拡大、個人番号カードの活用

第1章 計画の策定にあたって

第2章 計画策定の背景

第3章 これまでの情報化への取組み

この章は、これまで進めてきた地域情報化の施策についてまとめ、今後も引き続き取り組むべき事業を整理するものです。

第4章 本市が解決すべき課題の整理

第5章 情報化の理念と施策の方向性

第6章 情報化施策の柱と施策

第7章 施策の推進

1 平成 14 年度から平成 22 年度まで（いわき市地域情報化基本計画）

平成 14 年度に策定した「いわき市地域情報化基本計画（H14-H22）」は、本市が地域情報化という視点から本格的に情報化に取り組んだ初めての計画となります。

計画においては、本市が様々な情報化施策を実施する上での基盤となる「市地域イントラネット」の整備や、市民の方の情報活用能力を高めるための「IT 講習会」の実施、さらには、地域の情報化に関する様々な課題を検討するための組織である「いわき市地域情報化研究会」の設置など、物理的、人的な基盤の整備や、それらの基盤を活用した様々な行政サービスを行うための各種システムを集中的に構築しました。

また、いわき市地域情報化研究会による検討を踏まえて、地域ポータルサイト「いわきあいあい」を開設したほか、地域イントラネットの民間事業者への開放による携帯電話利用エリアの拡大や FM ラジオの受信エリアの拡大なども進められました。

図表 10 いわき市地域情報化基本計画の基本理念



■ 主な事業やシステム（H14-H22）

- 市地域イントラネットの整備
- ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域の解消
- 地域ポータルサイトの整備
- 各種 IT 講習会（シニア、障がい者、離職者、農業者、中山間地域居住者等）
- IT サポートセンターの設置
- 保健事業システムの構築
- 議事録検索システムの構築
- 徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施
- いわき市地域情報化研究会の設置
- ICT ガバナンスの強化
- 小中学校の情報教育、基盤整備
- 議会ライブシステムの構築
- 公共施設への公衆無線 LAN の設置開始
- など

2 平成 23 年度から平成 27 年度まで（新・いわき市地域情報化計画）

平成 22 年度に策定した「新・いわき市地域情報化計画（H23-H27）」では、情報化によるまちづくりを進めるための計画として、前計画を引き継ぎ、さらなる市民サービスの向上に向け、公開型地図情報システム（Web GIS）の運用開始や、マイナンバー制度の導入に伴う各種システムの構築・改修等の実施、また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を受け、市民の方々の安全・安心を確保するための様々な情報化施策を実施してきました。

図表 11 新・いわき市地域情報化計画の基本理念

人・モノ・情報が結合して新たな付加価値を創り出す
*i-City*いわきの実現

【「i」に込められた意味】

(1) 「information」（情報）

情報の有効な利活用による活力と魅力に満ちたまちづくりの推進

(2) 「initiative」（先導/自発）

情報の高度な利活用による先導的で自発的なまちづくりの推進

(3) 「interaction」（相互作用）

情報を媒体として、市民・団体・企業・行政が相互に連携した協働のまちづくりの推進

(4) 「iwaki」（いわき）

わたしたちの住む「いわき市」そのもの

■ 主な事業やシステム（H23-H27）

- 防災市民メールの配信
- マイナンバー制度の導入
- シニア向け ICT 講習会の実施
- 避難所等への公衆無線 LAN の設置
- 一時提供住宅入居者見守りサポートの実施
- 市ホームページにおける SNS の活用
- 地上デジタルテレビ放送難視聴世帯・地域の解消
- 情報教育のための ICT 環境の整備
- いわき i マップの開設
- 電子申告システムの構築
- オープンデータの推進
- 農林水産業ポータルサイトの設置
- など

3 今後も取り組むべき事業

これまで、平成14年度からの2期に渡る地域情報化計画により、情報通信基盤の整備やICTの利活用について、計画的に推進してきたところですが、前計画を総括する中で、社会情勢の変化や新たな課題の発生などにより、引き続き取り組みが必要とされる事業がありました。

これらの事業については、国・県の動向等も踏まえながら、本計画でも取り組みを継続していくこととします。

図表12 今後も取り組みが必要な事業

事業名	今後の方向性
ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域の解消	情報通信格差の是正に向け、民間通信事業者とも協力をしながら、国の施策の動向等を見据え、検討を行う必要があります。
情報システム最適化事業	基幹系業務システムの見直しに向け、推進体制の確立及び具体的な対応方法を検討する必要があります。
社会保障・税番号制度導入事業	引き続き、導入に向けた作業を進めるとともに、市における独自利用等について、国、県、他市の状況等も調査し活用方法について検討する必要があります。
情報教育のためのICT環境の整備	デジタル教科書など、整備したICT環境の有効活用と適切な更新、また、情報モラル教育の強化に努める必要があります。
運用実態等の検証による情報システム運用の適正化	一時的な検証や調査とならないよう、更なる適正化と安全性の確保に向け、システムの監査体制の確立を検討する必要があります。
セキュリティシステムの運用	マイナンバーの活用推進やサイバー攻撃等の脅威の増加に備え、更なるセキュリティの強化に努める必要があります。

第1章 計画の策定にあたって

第2章 計画策定の背景

第3章 これまでの情報化への取組み

第4章 本市が解決すべき課題の整理

この章は、社会情勢の変化や国・県の動向など、前章までの整理や、市民・事業者・学校アンケート調査等の結果を踏まえての課題を整理したものです。

第5章 情報化の理念と施策の方向性

第6章 情報化施策の柱と施策

第7章 施策の推進

1 本市が抱える課題

前章までに、社会情勢の変化や国・県の動向、また、今後も引き続き取り組みが必要な事業等の整理を行ってきましたが、これらに加え、アンケート調査の分析結果も含め、本市が解決すべき課題を次のとおり整理しました。

(1) 社会情勢の変化

人口減少と少子高齢化への対策

震災を踏まえての安全・安心な生活の実現

(2) 情報通信技術の進展への対応

インターネットの生活定着化への対応

様々な情報通信機器に対応したサービス

SNS 等様々な情報発信手法の活用

マイナンバー等を活用した利便性の高い行政サービスと民間での活用

(3) 国の動向を踏まえた課題

革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

公共サービスをワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

(4) 県の動向を踏まえた課題

復興への取組

産業振興・地域活性化

安全・安心、防災への対応

人材の育成・基盤の強化

電子自治体・公共サービスの充実

(5) アンケートから抽出した課題

モバイル端末に対応した施策推進とコンテンツの提供

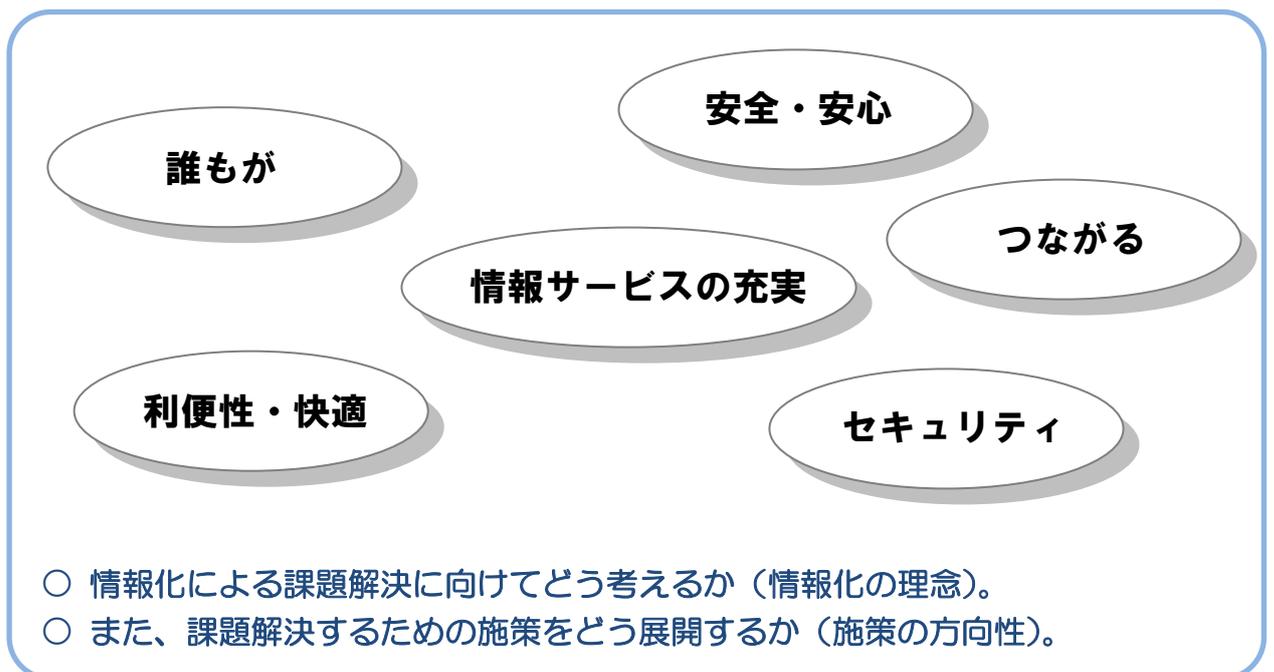
電子媒体を中心とした情報提供（今までどおり紙媒体での情報提供も重要）

中山間地域居住者や高齢者の方の ICT 機器やインターネット等の活用能力の向上

SNS 活用による多様な情報提供
事業者における ICT 活用能力の向上
中山間地域におけるインターネット環境の充実
市民や事業者におけるセキュリティ教育
学校における情報モラルや情報活用能力の向上に向けた教育
地図情報など視覚的に分かりやすくモバイルで活用可能な情報サービスの充実
医療・健康、災害対策や安全・安心の分野における十分な情報提供と施策の実施
積極的な情報化の推進（費用対効果の検証等を行いながら可能な範囲で実施）
インターネット等を利用する意思がない市民や事業者等に対する対応
コンビニでの各種証明書類の交付サービスの実現等による市民サービスの向上
市公式ホームページや地域ポータルサイトの周知と活用
防災・安全・安心情報等オープンデータにおける提供情報の充実

主なキーワードの抽出

図表 13 主なキーワード



第1章 計画の策定にあたって



第2章 計画策定の背景



第3章 これまでの情報化への取組み



第4章 本市が解決すべき課題の整理



第5章 情報化の理念と施策の方向性

この章は、前章で洗い出した課題等の解消に向け、本市がどのような理念、方向性をもって情報化に取り組むかを整理したものです。



第6章 情報化施策の柱と施策



第7章 施策の推進

1 情報化の理念

本市においては、前章までに整理を行った各種課題の解消を進めるため、前計画における理念である「人・モノ・情報が結合して新たな付加価値を作り出す i-City いわきの実現」を引き継ぎながら、ICT の活用により、地域の誰もが、情報によりつながり、安全・安心が確保され、快適に生活を送ることが可能なまちづくりを支えていくという意味で、「みんながつながる安全・安心で快適なまち いわき」を基本理念として掲げ、地域情報化を進めることとします。

みんながつながる安全・安心で快適なまち いわき

2 情報化施策の方向性

基本理念の実現のため、基本的な方針を次のように掲げ、本市の地域情報化を推進します。

基本方針 1

ICT による安全・安心で元気なまちづくり

ICT を活用することにより、防災・防犯を推進し、災害時における対応等も十分に行うなど、誰もが安全に安心して暮らすことができ、また、健康で活気のある元気なまちづくりを進めます。

基本方針 2

ICT による魅力のあるまちづくり

ICT を活用することにより、将来の世代を担う子どもたちの育成を支援し、また、各種産業分野において、本市の付加価値を高めることにより、魅力あるまちづくりを進め、積極的に情報を発信するなど、豊かないわきの実現を目指します。

基本方針 3

ICT による満足度の高い行政サービス

ICT を活用することにより、市民の方が最高の行政サービスを受けられるよう、事務の効率化を進めるとともに、既存のシステムについても最適化を図るなど、効率的な行政運営の実現を目指します。

基本方針 4

ICT を快適に利用するための仕組みづくり

ICT による恩恵を、誰もが、どこでも、いつでも享受できるようにするため、快適に利用可能な情報通信基盤の整備や、安全に利用するための情報セキュリティ対策、さらには地域全体の協働による情報化を推進します。

第1章 計画の策定にあたって



第2章 計画策定の背景



第3章 これまでの情報化への取組み



第4章 本市が解決すべき課題の整理



第5章 情報化の理念と施策の方向性



第6章 情報化施策の柱と施策

この章は、情報化の理念と施策の方向性を踏まえ、具体的に実現するための各種施策、また、重点的に進める事業や施策の柱を実現するための事業についてまとめたものです。



第7章 施策の推進

1 施策の柱と施策

基本的な方針を実現するための施策の柱と、具体的な施策についてまとめています。

基本理念

みんながつながる安全・安心で快適なまち いわき



図表 14 情報化施策体系

基本方針		施策の柱と施策
基本方針 1	ICTによる安全・安心で元気なまちづくり	1 安全・安心への取組み <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災・防犯の推進 ○ 災害時における対応 ○ 安全な生活の確保
		2 元気なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報共有とコミュニケーションの活性化 ○ 保健・医療・福祉サービスの充実
基本方針 2	ICTによる魅力のあるまちづくり	3 こどもの健やかな育成支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ こどもの健全育成と子育て支援の推進 ○ 教育支援と情報教育の実施 ○ 生涯学習の充実
		4 産業の振興と経済の発展 <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種産業における情報化と情報発信 ○ 新産業の創出促進
基本方針 3	ICTによる満足度の高い行政サービス	5 情報システム導入による市民サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムを活用した快適な暮らしの推進 ○ 行政手続きのオンライン化の推進
		6 行政内部の業務効率化と情報システムの最適化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務への情報システムの活用 ○ 庁内業務システムにおける運用の最適化
基本方針 4	ICTを快適に利用するための仕組みづくり	7 情報基盤の確保 <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報通信基盤の整備 ○ 利用者の情報活用能力の向上
		8 情報セキュリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報セキュリティ対策の強化と普及・啓発
		9 推進体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域情報化推進体制の整備 ○ 庁内推進体制の整備

(1) ICTによる安全・安心で元気なまちづくり（基本方針1）

① 安全・安心への取組み

全国瞬時警報システム（J-ALERT）や災害情報共有システム（L-ALERT）等の情報基盤を活用するとともに、リアルタイムでの情報収集や即時に情報提供可能な仕組みなどを構築することにより、災害や犯罪、環境被害等を未然に防止します。

また、災害等が起きてしまった場合でも、適切に対処することにより、被害が最小限に食い止められるよう対策を行います。

- 防災・防犯の推進
- 災害時における対応
- 安全な生活の確保

② 元気なまちづくりの推進

本市が持つ行政情報、市民の方や事業者の方が持つ様々な情報、震災・復興の経験を踏まえ、今後も継承していく必要のある情報などを共有し、発信することにより、コミュニケーション豊かなまちづくりを進めます。

また、誰もが元気に生活できるよう、保健・医療・福祉の情報提供や各種サービスの充実を図ります。

- 情報共有とコミュニケーションの活性化
- 保健・医療・福祉サービスの充実

(2) ICTによる魅力のあるまちづくり（基本方針2）

① こどもの健やかな育成支援

子育てがしやすい環境を整え、将来を担う子どもたちの育成支援を行うことにより、少子高齢化対策を進めます。

また、学校における情報教育を充実し、近年問題となりつつある情報モラルに関する問題の解消に努め、さらには、教員の指導能力を高めるための環境整備や研修の充実、事務負担の軽減等を図ります。

加えて、誰もが生涯にわたり、学び・学習の活動を続けられるよう、ICTの活用による生涯学習の充実を進めます。

- こどもの健全育成と子育て支援の推進
- 教育支援と情報教育の実施
- 生涯学習の充実

② 産業の振興と経済の発展

本市における農林水産業や観光業などの各種産業における情報化を促進し、ポータルサイトの活用などによる本市の魅力ある情報の発信や、ICTの活用による新たな産業の創出などにより、本市各種産業の振興と経済の発展を目指します。

また、産業振興において、ICTの活用は不可欠であることから、市の関係部門や産学官の各分野の関係機関と連携しながら、情報化の視点からの支援について検討します。

- 各種産業における情報化と情報発信
- 新産業の創出促進

(3) ICTによる満足度の高い行政サービス（基本方針3）

① 情報システム導入による市民サービスの向上

情報システムを活用し、各種申請手続きの負担を軽減すること、また、インターネットを活用したオンラインサービスを充実することなどにより、市民サービスの向上を進めます。

- 情報システムを活用した快適な暮らしの推進
- 行政手続きのオンライン化の推進

② 行政内部の業務効率化と情報システムの最適化

市の様々な業務にシステムを導入することにより、業務の効率化を進め、また、既存のシステムや今後導入するシステムについて、オープン化やクラウド化などを検討し、構築方法や運用方法の見直しを図ることにより、情報システムの最適化を進めます。

- 業務への情報システムの活用
- 庁内業務システムにおける運用の最適化

(4) ICTを快適に利用するための仕組みづくり（基本方針4）

① 情報基盤の確保

ICTによる恩恵を、誰もが、どこでも、いつでも享受できるように、情報通信基盤の整備や情報活用能力の向上、また、高齢者などの情報弱者を支え合う体制の構築、障がい特性に配慮した情報提供方法の充実に向けた施策を推進します。

- 情報通信基盤の整備
- 利用者の情報活用能力の向上

② 情報セキュリティの確保

情報化の進展に併せて必要となるセキュリティの確保に向け、システムにおけるセキュリティ対策や情報漏えい等を防ぐ上で重要となる運用体制を強化します。

また、市民の方がICTを活用した生活を安全、快適に送ることができるよう、セキュリティ、さらには、その前提となる情報モラルについての普及・啓発を行います。

- 情報セキュリティ対策の強化と普及・啓発

③ 推進体制の強化

本市が抱える情報化に関する課題の解消を進め、本市の地域情報化を推進するための地域の体制を整備し、また、他の自治体や各種団体との協力体制も整備します。

加えて、市における業務効率化や市民サービスの向上に向け、情報化を推進するための庁内の推進体制の構築・充実を図ります。

- 地域情報化推進体制の整備
- 庁内推進体制の整備

2 重点的に進める事業

本計画では、地域情報化によるまちづくりを進めるため、様々な事業を実施することとしていますが、その中でも、各種施策を推進する上での根幹となり、本計画を推進する上で特に重要となる次の5つの事業について、「重点事業」として取り組みます。

★5つの重点事業

No.1 官民連携によるオープンデータの推進

本市が持つ様々なデータについて、オープンデータとして、市民の方や事業者の方と情報を共有していますが、さらなる活用を目指し、行政のみでなく、市民や事業者の方が持つ、または作成したオープンデータについて情報を共有できる仕組みを検討します。

また、オープンデータの活用を促進するためのイベント等を開催するなど、情報共有の仕組みづくりを行います。

No.2 マイナンバー制度の導入と活用

マイナンバー制度は、平成27年10月より段階的に運用が開始されました。

平成29年1月には、マイナポータルの運用開始、また、平成29年7月には、情報提供ネットワークシステムへの接続が開始され、地方自治体等を含めた情報連携が始まることとなります。

今後は、制度の導入に向けたシステムの構築や改修を継続して進めるとともに、国や県、他の地方自治体の動向等を踏まえ、制度や個人番号カードの有効活用について検討し、効果の検証も行いながら導入を進めることとします。



No.3 情報システム監査の実施

近年、個人情報の漏えい等の問題が多く発生していますが、情報のデータ化と共有化が進むと、利便性は向上するものの情報漏えいのリスクは高くなります。

本市では、これまで、情報システム運用の適正化として、効率性を主眼として、セキュリティについても一部調査・改善等を行ってきたところですが、市内すべての情報システムについて、セキュリティに主眼を置いた、運用・管理面も含めた情報システム監査を行います。

No.4 公衆無線 LAN スポットの追加整備と運用

これまで、市民の方が、いつでもどこでもインターネットが利用可能となるよう、また、災害時における通信手段の確保のため、公共施設や避難所に公衆無線 LAN スポットの整備を行ってきたところです。

今後は、情報通信格差の是正や災害時における通信手段の確保に加え、2020年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックや各種イベントにより、観光等で本市を訪れる市外の方や外国人の方へのサービス向上も視点に加え、さらなる公衆無線 LAN スポットの整備を進めます。

No.5 新たな地域情報化推進体制の構築

現在、本市が地域情報化を推進する上での課題については、市が事務局となり、市民や事業者の代表を中心とした「いわき市地域情報化研究会」において検討を行っているところです。

今後、さらなる地域の情報化を進めるため、具体的事項を検討するための組織を設置するなど、新たな地域情報化推進体制を検討します。

3 情報化事業

本市の地域情報化によるまちづくりを実現するための具体的な事業を掲げます。

(1) 施策の柱を実現するための事業

I ICTによる安全・安心で元気なまちづくり

No.	事業名	区分
1 安全・安心への取組み		
(1) 防災・防犯の推進		
1	Web GIS を活用した避難所情報の発信	継続
2	津波情報収集・配信システムの運用	継続
3	防災市民メール配信システムの運用	継続
4	下水道施設非常通報監視装置システムの運用	継続
5	Web GIS を活用した河川洪水ハザードマップ等情報の発信	継続
6	雨量計情報システムの運用	継続
7	消防救急デジタル無線システムの運用	継続
8	消防緊急情報システムの運用	継続
(2) 災害時における対応		
9	災害援護資金貸付金管理システムの構築	新規
10	被災者支援システムの運用	継続
11	災害時情報提供強化事業	継続
12	移動系防災行政無線の運用	継続
13	衛星携帯電話の運用	継続
14	防災行政無線の運用	継続
(3) 安全な生活の確保		
15	Web GIS を活用した市内空間線量情報の発信	継続
16	除染管理システムの運用	継続
17	仮置場等放射線量常時監視システムの運用	継続
18	Web GIS を活用した有害鳥獣捕獲状況情報の発信	継続
19	大気汚染常時監視テレメーターシステムの運用	継続
20	浄水場データ収集システムの運用	継続
21	気象情報配信システムの運用	継続

2 元気なまちづくりの推進

(1) 情報共有とコミュニケーションの活性化

22	地域画像等の収集・保存事業	新規
23	市議会議場音響機器システムの更新	新規
24	市刊行物の電子書籍化の推進	継続
25	市公式ホームページ及びソーシャルメディアの活用	継続
26	例規データベースシステムの運用	継続
27	Web GIS（公開型地図情報システム『いわきiマップ』）の運用	継続
28	市民向け行政情報端末の運用	継続
29	映像配信システムの運用	継続
30	地域ポータルサイト「いわきあいあい」の運用	継続
31	「いわき市結婚サポートサイト」の運用	継続
32	Web GIS を活用した市道路線認定網図情報の発信	継続
33	Web GIS を活用した都市計画情報の発信	継続
34	いわき駅南口駅前広場情報発信システムの運用	継続
35	議会ライブシステム・会議録検索システムの運用	継続

(2) 保健・医療・福祉サービスの充実

36	「地域包括ケア」ポータルサイトの構築	新規
37	介護保険システムの更新	新規
38	田人診療所レセプトコンピューターシステムの運用	継続
39	一時提供住宅入居者見守りサポートシステムの運用	継続
40	医療費助成検索システムの運用	継続
41	生活保護システムの運用	継続
42	生活保護等版レセプト管理システムの運用	継続
43	保健・福祉窓口業務支援システムの運用	継続
44	Web GIS を活用したバリアフリー情報の発信	継続
45	音声コードの活用推進	継続
46	障がい者への情報・通信支援用具等の給付	継続
47	障がい者福祉システムの運用	継続
48	障害福祉サービス指定事業所等管理システムの運用	継続

49	介護保険事業者管理システムの運用	継続
50	緊急通報システムの運用	継続
51	地域包括支援センターシステムの運用	継続
52	徘徊高齢者家族へのGPS端末の貸与	継続
53	保健事業システムの運用	継続
54	「総合磐城共立病院」病院情報システムの運用	継続

Ⅱ ICTによる魅力のあるまちづくり

No.	事業名	区分
3 こどもの健やかな育成支援		
(1) こどもの健全育成と子育て支援の推進		
55	「子ども・子育て支援サイト」の運用	継続
56	Web GIS を活用した赤ちゃんの駅情報の発信	継続
57	保育所入所管理システムの運用	継続
58	児童手当・児童扶養手当システムの運用	継続
59	母子父子寡婦福祉資金貸付管理システムの運用	継続
(2) 教育支援と情報教育の実施		
60	情報モラル教育の充実	新規
61	奨学資金管理システムの更新	新規
62	ICT を活用した教職員研修の充実	継続
63	学事事務システムの運用	継続
64	教育用コンピューターシステムの運用	継続
65	教職員用パソコンの整備・更新	継続
66	デジタル教科書の運用	継続
67	学校給食管理システムの運用	継続
68	学校施設台帳管理システムの運用	継続
(3) 生涯学習の充実		
69	生涯学習支援ポータルサイト「まなびあいバンク」の運用	継続
70	図書館情報システムの運用	継続
4 産業の振興と経済の発展		
(1) 各種産業における情報化と情報発信		
71	農林水産業応援サイト「見せます！いわき情報局」の運用	継続
72	農林水産業情報サイト「いわき市農林水産業情報センター」の運用	継続
73	Web GIS を活用した農産物直売所情報の発信	継続
74	「いわき市就職応援サイト」の運用	継続
75	「いわき市観光情報サイト」の運用	継続

76	観光情報の提供の充実（観光ルート案内、観光モデルコース等）	継続
77	バスロケーションシステムの研究・検討	継続
(2) 新産業の創出促進		
78	官民連携によるオープンデータの推進	新規
79	いわき産業創造館ネットワークシステムの運用	継続

Ⅲ ICTによる満足度の高い行政サービス

No.	事業名	区分
5 情報システム導入による市民サービスの向上		
(1) 情報システムを活用した快適なくらしの推進		
80	家屋評価システムの更新	新規
81	ワンストップ受付体制（コールセンター等）の研究・検討	継続
82	税収納支援システムの運用	継続
83	軽自動車税賦課システムの運用	継続
84	市県民税申告書入力支援システムの運用	継続
85	固定資産税計算システムの運用	継続
86	事業所税システムの運用	継続
87	いわき芸術文化交流館チケット管理システムの運用	継続
88	墓園管理システムの運用	継続
89	戸籍情報システムの運用	継続
90	市民情報システムにおけるダウンリカバリシステムの運用	継続
91	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	継続
92	後期高齢者医療システムの運用	継続
93	国民健康保険課税台帳システムの運用	継続
94	国民健康保険税賦課・収納システムの運用	継続
95	国民健康保険電子レセプト処理システムの運用	継続
96	国民健康保険被保険者証カード出力システムの運用	継続
97	ごみ計量システムの運用	継続
98	下水道受益者負担金賦課支援システムの運用	継続
99	農業集落排水処理施設使用料賦課システムの運用	継続
100	市営住宅徴収簿管理・申込者管理システムの運用	継続
101	期日前・不在者投票システムの運用	継続
102	上下水道料金処理システムの運用	継続
(2) 行政手続きのオンライン化の推進		
103	マイナンバー制度の導入と活用	新規

104	各種証明書コンビニ交付システムの構築	新規
105	ふるさと納税におけるクレジットカード決済の活用	継続
106	公共施設予約案内システムの運用	継続
107	電子申請システムの運用	継続
108	インターネットオークションによる公売の実施	継続
109	市税等のコンビニ収納及びクレジットカード収納の実施	継続
110	市税等電子申告システム（eLTAX）の運用	継続
6 行政内部の業務効率化と情報システムの最適化		
(1) 業務への情報システムの活用		
111	大容量ファイル転送システムの構築	新規
112	庁内共通業務システムの更新	新規
113	新地方公会計制度に対応する財務会計等システムの構築	新規
114	食品営業許可台帳管理システムの更新	新規
115	犬原簿管理・集合注射受付システムの更新	新規
116	人事給与システムの運用	継続
117	基幹系業務システムの運用	継続
118	職員用パソコンの運用	継続
119	地図情報システムの運用	継続
120	庁内照会システムの運用	継続
121	工事等積算システムの運用	継続
122	起債管理システムの運用	継続
123	入札契約管理システムの運用	継続
124	公有財産管理システムの運用	継続
125	課税台帳検索システムの運用	継続
126	下水道財務会計システムの運用	継続
127	浄化槽設置台帳管理システムの運用	継続
128	下水道アセットマネジメントシステムの運用	継続
129	公共下水道台帳システムの運用	継続
130	農業集落排水台帳システムの運用	継続
131	臨時保育士等給与管理システムの運用	継続

132	農業振興地域整備計画管理システムの運用	継続
133	地籍調査事務支援システムの運用	継続
134	中央卸売市場売上高集計システムの運用	継続
135	特定計量器定期検査管理システムの運用	継続
136	次世代トータリゼータシステム（競輪場システム）の運用	継続
137	道路占用管理システムの運用	継続
138	屋外広告物管理システムの運用	継続
139	建築行政共用データベースシステムの運用	継続
140	農業者年金記録管理システムの運用	継続
141	農地情報管理システムの運用	継続
142	教育委員会臨時職員給与管理システムの運用	継続
143	水道局財務会計システムの運用	継続
144	総合磐城共立病院財務会計システムの運用	継続
(2) 庁内業務システムにおける運用の最適化		
145	基幹系業務システムの最適化	新規
146	情報システムクラウド化の推進	継続

IV ICT を快適に利用するための仕組みづくり

No.	事業名	区分
7 情報基盤の確保		
(1) 情報通信基盤の整備		
147	公衆無線 LAN スポットの追加整備と運用	新規
148	津波被災地域等に係る地上デジタルテレビ放送難視聴世帯・地域の解消	新規
149	市地域イントラネットの運用	継続
150	ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域の解消	継続
(2) 利用者の情報活用能力の向上		
151	デジタル・ディバイドの解消に向けた ICT 講習会の実施	新規
152	農業者向けパソコン講習会の実施	継続
8 情報セキュリティの確保		
(1) 情報セキュリティ対策の強化と普及・啓発		
153	情報システム監査の実施	新規
154	「いわき市情報セキュリティポリシー」の運用	継続
155	情報セキュリティの普及・啓発	継続
156	セキュリティシステムの運用	継続
9 推進体制の強化		
(1) 地域情報化推進体制の整備		
157	新たな地域情報化推進体制の構築	新規
158	地域情報化普及・啓発事業の実施	新規
159	NPO 法人等の育成と連携による地域情報化の推進	継続
(2) 庁内推進体制の整備		
160	ICT コーディネータの活用	継続
161	情報分野における BCP（事業継続計画）の運用	継続
162	職員向け ICT 研修の充実	継続
163	庁内 ICT ガバナンスの強化	継続
164	庁内 ICT 推進リーダーの活用	継続

(2) 新規事業

計画期間（H28-H32）において、新たに実施する情報化事業や新たに構築するシステム、また、サービス向上や業務効率化等のために、内容の変更やシステムの更新等を行う事業において、具体的な事業内容やスケジュールを示します。

No.9	災害援護資金貸付金管理システムの構築		担当部署	保健福祉課			
事業内容	東日本大震災以降の貸付件数が大幅に増加しており、管理が難しくなっていること、また、今後、償還が始まった場合、貸付日に応じてその都度納付書を発行する必要があり、事務が煩雑化する恐れがあることから、貸付・償還事務を効率的に行うため、災害援護資金貸付金管理システムを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		開発	運用				

No.22	地域画像等の収集・保存事業		担当部署	ふるさと発信課			
事業内容	市制施行 50 周年を機に、市政の歩みやまちの姿、人々の暮らし、震災や復興の様子など資産的価値のある画像等を今後も記録・保存していくことによって、まちの移り変わり等を未来へと引き継ぐため、地域画像等の収集・保存を行うとともに、継続して安定的に保存管理できるデジタルアーカイブシステムの導入に向けた検討を進めます。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		情報収集・検討					

No.23	市議会議場音響機器システムの更新		担当部署	議会事務局 総務議事課			
事業内容	安定した議事運営と議会ライブ映像の情報発信に必要な市議会議場音響機器システムについて、機器の老朽化が進んでいることから、安定的な議会運営に支障をきたさないよう、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	更新	運用				

No.36	「地域包括ケア」ポータルサイトの構築	担当部署	長寿介護課				
事業内容	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を営むことが出来るよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケア」を推進するため、様々な情報を集約して発信する「地域包括ケア」ポータルサイトを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		構築	運用				

No.37	介護保険システムの更新	担当部署	長寿介護課				
事業内容	介護保険に係る各業務をシステム化して各種データを経年的に一元管理し、各地区保健福祉センター間で介護保険料に関する情報や介護認定状況等の情報を共有することにより、市民サービスの向上を図る介護保険システムについて、定期的な制度改修に対応するため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		運用	更新	運用	更新	運用	

No.60	情報モラル教育の充実	担当部署	教育委員会事務局 学校教育課				
事業内容	「未来をつくるいわきの学校教育ABCプラン」に基づき、児童を対象に、情報に対して安全に向き合う能力や情報社会を生きる上での正しい判断力を身に付けるとともに、よりよい情報社会の創出を目指す実践的な力を養うことを目標に、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等の各教科において、情報モラル教育を実施します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		充実して実施					

No.61	奨学資金管理システムの更新					担当部署	教育委員会事務局 学校教育課
事業内容	いわき市奨学資金貸与条例に基づく奨学資金事務において、当該貸付事業の実施にあたり、学生の選考、奨学資金の貸付、貸付終了者からの奨学資金の返還等の一括した管理を行う奨学資金管理システムについて、機器の更新に合わせ機能追加により更なる業務効率化を図るため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	更新	運用				

No.78	官民連携によるオープンデータの推進					担当部署	情報政策課
事業内容	本市が持つ様々なデータについて、オープンデータとして2次利用が可能な形式で公表していますが、さらなる活用を目指し、行政のみでなく、市民や事業者が持つ情報の活用、また、オープンデータの活用を促進するためのイベント等を開催するなど、作成したオープンデータについて、情報を共有できる仕組みづくりを行います。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	実施	運用				

No.80	家屋評価システムの更新					担当部署	資産税課
事業内容	新築・増築した家屋に対し、固定資産税評価基準に基づく家屋評価を適正・公平に行い、固定資産税及び都市計画税を適正に賦課するとともに、家屋調査・評価計算業務の効率化を図る家屋評価システムについて、ソフト等のサポート終了への対応、また、調査件数増加に対応するバージョンアップを行うため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	更新	運用				

No.103	マイナンバー制度の導入と活用	担当部署	情報政策課				
事業内容	マイナンバー制度の導入に向けたシステムの構築や改修を継続して進めるとともに、国や県、他の地方自治体の動向等を踏まえ、制度や個人番号カードの有効活用について検討し、効果の検証も行いながら導入を進めます。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	段階的導入			運用・有効活用検討			

No.104	各種証明書コンビニ交付システムの構築	担当部署	市民課				
事業内容	個人番号カードを使用し、コンビニエンスストアに設置されているKIOSK端末から住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書等の各種証明書を交付するコンビニ交付システムを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	構築		運用				

No.111	大容量ファイル転送システムの構築	担当部署	情報政策課				
事業内容	業務上使用する画像や図面等、電子メールでのデータの送信が出来なかった大容量のデータについて、簡単にかつ安全に送信することが可能となる大容量ファイル転送システムを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	開発		運用				

No.112	庁内共通業務システムの更新				担当部署	情報政策課	
事業内容	職員用パソコンを活用し、各種共通業務のシステム化や庁内における情報の共有化を推進して業務の効率化を図る庁内共通業務システムについて、機能見直しにより更なる業務効率化を図るため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用		更新	運用			

No.113	新地方公会計制度に対応する財務会計等システムの構築				担当部署	財政課	
事業内容	平成26年4月に国が示した新公会計制度に基づき、国が示す統一基準を満たす財務書類を作成し、財政のマネジメント強化を図るため、新たな財務会計等のシステムを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	検討		構築	運用			

No.114	食品営業許可台帳管理システムの更新				担当部署	保健所 生活衛生課	
事業内容	食品衛生法により営業許可を取得する事業者を管理し、食品営業許可台帳の管理、許可書の作成、継続営業申請書の出力等を行う食品営業許可台帳管理システムについて、機能追加により業務効率化を図るため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	更新	運用				

No.115	犬原簿管理・集合注射受付システムの更新	担当部署	保健所 生活衛生課				
事業内容	<p>狂犬病予防法に基づく犬の登録申請における、所有者氏名や住所等の管理や狂犬病予防のため市が実施する集合注射において、領収書の発行などの受付業務等を行う犬原簿管理・集合注射受付システムについて、機能追加により業務効率化を図るため、システムを更新します。</p>						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	更新	運用				

No.145	基幹系業務システムの最適化	担当部署	情報政策課				
事業内容	<p>市民情報、税情報を取り扱う基幹系業務システムについては、システムの複雑化や老朽化等様々な問題を抱えていることから、これらの問題を解決するための一つの手法として、基幹系業務システムの将来的なオープン化に向けた検討を進めます。</p>						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		検討					

No.147	公衆無線 LAN スポットの追加整備と運用	担当部署	情報政策課				
事業内容	<p>市民の利便性向上や災害時における連絡手段の確保のため、公共施設や避難所への公衆無線 LAN スポットの整備を進めてきましたが、今後は、市外から訪れる観光客等の利用も視点に加え、観光施設等も対象として、更なる公衆無線 LAN スポットの整備を進めます。</p>						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	増設	運用				

No.148	津波被災地域等に係る地上デジタルテレビ放送難視聴世帯・地域の解消	担当部署	市民生活課				
事業内容	国の「復興街づくり ICT 基盤整備事業」を活用し、津波被災地域における区画整理事業や防災集団移転等で転居するにあたり、移転先が地上デジタル放送の受信が困難な難視聴地域である場合に、共聴施設の新設・改修を行う共聴組合や高性能アンテナの整備を行う受信者に対し費用を補助します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		実施（国の事業継続状況に応じて）					

No.151	デジタル・ディバイドの解消に向けた ICT 講習会の実施	担当部署	情報政策課				
事業内容	中山間地域居住者や高齢者など ICT に不慣れな市民の方を対象に、ICT に関する基礎的な講習会を開催し、ICT に関する人材育成を推進するとともにデジタル・ディバイドの解消に取り組みます。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		実施					

No.153	情報システム監査の実施	担当部署	情報政策課				
事業内容	複雑多様化する情報システムについて、企画、開発、運用、保守といった情報システムのライフサイクル全体において、安全性、信頼性、効率性を点検・評価し安定的なシステムの運用を図るため、情報システム監査を実施します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		実施					

No.157	新たな地域情報化推進体制の構築				担当部署	情報政策課	
事業内容	<p>本市が地域情報化を推進する上での課題について、協議・検討を行う「いわき市地域情報化研究会」を継続的に運営するとともに、今後は、さらなる地域情報化を進めるため、個別具体的な事項を検討する組織を設置するなど、新たな地域情報化推進体制を検討します。</p>						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	見直し	運用				

No.158	地域情報化普及・啓発事業の実施				担当部署	情報政策課	
事業内容	<p>市民の地域情報化に関する意識の醸成、また、市の地域情報化に係る取組みの情報発信を効果的に実施するため、啓発イベントや講演会の実施等、地域情報化の普及・啓発に向けた取組みを推進します。</p>						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		実施					

(3) 継続事業の概要

計画期間（H28-H32）において、前計画から継続して実施する事業の内容を示します。

No.	事業名	事業内容	担当部署
1	Web GIS を活用した避難所情報の発信	いわきiマップを活用し、災害時における迅速な避難や防災意識の向上を促進するため、避難所等の情報を発信します。	危機管理課
2	津波情報収集・配信システムの運用	津波ハザードエリア等が分かる防災 GIS や県の沿岸監視カメラシステムを活用し、沿岸部における情報収集や避難支援を推進します。	危機管理課
3	防災市民メール配信システムの運用	身近な情報伝達ツールであるスマートフォン等を活用し、予め登録した市民に対して、市から防災情報等のメールを配信します。	危機管理課
4	下水道施設非常通報監視装置システムの運用	下水道施設において、システムを活用し、各施設の運転状況等を常時監視します。	南部下水道管理事務所
5	Web GIS を活用した河川洪水ハザードマップ等情報の発信	いわきiマップを活用し、防災知識の普及のため、河川洪水ハザードマップや土砂災害警戒区域総括図等の情報を発信します。	河川課
6	雨量計情報システムの運用	水防本部設置時に適切な指示を出すため、各支所の雨量観測装置の情報を一元的に管理し、市内全域の降雨状況を常時把握します。	河川課
7	消防救急デジタル無線システムの運用	システムを活用し、災害時における救助活動の円滑化や被害の軽減、救命効果の向上を図ります。	消防本部 指令課
8	消防緊急情報システムの運用	システムを活用し、迅速・的確な出動指令により、消防隊・救急隊の効果的な運用を図り、市民の生命・身体・財産等を保護します。	消防本部 指令課
10	被災者支援システムの運用	被災者に対する的確な支援を行うため、システムを活用し、義援金の支給や、り災証明書の発行状況等を一元的に管理します。	ふるさと 再生課
11	災害時情報提供強化事業	災害時にコミュニティ FM 放送を活用することにより、多くの市民に対し、行政情報や生活情報を迅速かつ確実に提供します。	ふるさと 発信課

12	移動系防災行政無線の運用	災害時に移動系防災行政無線を活用することにより、災害対策本部、避難所、消防団等における、安定的な双方向通信を確保します。	危機管理課
13	衛星携帯電話の運用	有線回線が途絶えた場合に備え、支所・防災関係機関等に衛星携帯電話を配備し、災害時における通信手段の確保を図ります。	危機管理課
14	防災行政無線の運用	防災行政無線を活用し、津波や土砂災害に対する注意喚起を行うとともに、戸別受信機や自動起動機能付 FM ラジオの配備を推進します。	危機管理課
15	Web GIS を活用した市内空間線量情報の発信	いわき i マップを活用し、市内約 2,000 ヶ所における放射線量の測定情報を発信します。	除染対策課
16	除染管理システムの運用	システムを活用し、市が実施する除染事業に係る情報をデータ化することにより、効率的な進捗管理を行います。	除染対策課
17	仮置場等放射線量常時監視システムの運用	市民の不安を解消するため、除染に伴う廃棄物等を保管する仮置場に放射線量の常時監視装置を設置し、測定結果を公開します。	除染対策課
18	Web GIS を活用した有害鳥獣捕獲状況情報の発信	いわき i マップを活用し、有害鳥獣の被害対策に係る啓発や不安解消を図るため、予察捕獲の実施区域や捕獲状況の情報を発信します。	環境企画課
19	大気汚染常時監視テレメーターシステムの運用	市内 12 測定局における大気環境の常時監視、また、市内 9 ヶ所における工場等から排出される大気汚染物質の常時監視を行います。	環境監視センター
20	浄水場データ収集システムの運用	災害時や事故発生時に適切な対応が可能となるよう、システムを活用し、基幹浄水場の水処理情報を一元的に管理します。	水道局 浄水課
21	気象情報配信システムの運用	下水道施設を安全に運転するため、システムを活用することにより、常時気象情報を入手可能とし、緊急時の対応に備えます。	下水道 事業課
24	市刊行物の電子書籍化の推進	広報いわき等の各種媒体や市の刊行物等を電子書籍化し、Web 上に公開することにより、いわきの魅力や行政情報を広く発信します。	ふるさと 発信課

25	市公式ホームページ及びソーシャルメディアの活用	市公式ホームページやソーシャルメディアを活用し、市民や事業者の方々が必要とする様々な情報を発信します。	ふるさと発信課
26	例規データベースシステムの運用	システムを活用し、条例等をデータ化してインターネット上に公開することにより、閲覧や検索を可能とします。	総務課
27	Web GIS（公開型地図情報システム『いわきiマップ』）の運用	インターネット上で観光、防災、福祉、農業等に関する様々な地図情報を発信するための公開型地図情報システムを運用します。	情報政策課
28	市民向け行政情報端末の運用	各支所及び公民館等にインターネットを利用可能な端末を設置し、訪れた市民の方々の利便性を向上します。	情報政策課
29	映像配信システムの運用	市民向け行政情報端末において、端末が利用されていない時間を活用し、行政情報や観光情報など、様々な情報を映像で配信します。	情報政策課
30	地域ポータルサイト「いわきあいあい」の運用	「いわきあいあい」を運用し、様々な情報を発信することにより、地域コミュニケーションの活性化や市民利便性の向上を図ります。	情報政策課
31	「いわき市結婚サポートサイト」の運用	「いわき市結婚サポートサイト」を運用し、独身者に対し、結婚支援に関する様々な情報を提供します。	市民協働課
32	Web GIS を活用した市道路線認定網図情報の発信	いわきiマップを活用し、市道路線認定網図情報を発信します。	道路管理課
33	Web GIS を活用した都市計画情報の発信	いわきiマップを活用し、本市の都市計画情報を発信します。	都市計画課
34	いわき駅南口駅前広場情報発信システムの運用	いわき駅南口駅前広場において、文字テロップや映像ディスプレイにより、行政情報や観光情報など、様々な情報を発信します。	都市復興推進課
35	議会ライブシステム・会議録検索システムの運用	市議会本会議のライブ・録画映像の発信や会議録等の閲覧・検索等を可能とし、市民に関われた議会を推進します。	議会事務局 総務議事課

38	田人診療所レセプトコンピュータシステムの運用	診療所におけるカルテ作成や診療報酬請求等の事務について、システムを活用し、正確かつ効率的に行います。	田人診療所
39	一時提供住宅入居者見守りサポートシステムの運用	一時提供住宅等の居住者を支援するため、システムを活用し、生活・健康等の改善に必要な情報を提供します。	保健福祉課
40	医療費助成検索システムの運用	システムを活用し、乳幼児医療費給付等、市の医療給付事業における受給者情報等を管理し、市民等からの問合せに迅速に対応します。	保健福祉課
41	生活保護システムの運用	生活保護に係る各業務について、システムを活用し、業務の効率化、事務処理時間の短縮化を図り、生活保護の適正な実施を進めます。	保健福祉課
42	生活保護等版レセプト管理システムの運用	生活保護等に係る医療レセプトについて、システムを活用し、レセプト点検や医療費分析を行い、業務効率化と医療費適正化を図ります。	保健福祉課
43	保健・福祉窓口業務支援システムの運用	システムを活用し、保健福祉情報を一元的に管理し、保健福祉に関する窓口業務の簡素・効率化と市民サービスの向上を図ります。	保健福祉課
44	Web GIS を活用したバリアフリー情報の発信	いわきiマップを活用し、障がい者等の利便性の向上及び社会参加の促進を図るため、バリアフリー情報を発信します。	障がい福祉課
45	音声コードの活用推進	視覚障がい者の生活利便性の向上や社会参加の促進を図るため、音声コードを付与した各種通知や資料等の作成を推進します。	障がい福祉課
46	障がい者への情報・通信支援用具等の給付	障がい者の生活利便性の向上を図るため、日常生活で使用するパソコン周辺機器や防災ラジオ等を給付します。	障がい福祉課
47	障がい者福祉システムの運用	障がい者福祉に係る各業務について、システムを活用することにより、窓口業務の簡素・効率化を図り、サービスを向上します。	障がい福祉課
48	障害福祉サービス指定事業所等管理システムの運用	システムを活用し、障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス事業所の指定等に関する業務を効率的に行います。	障がい福祉課

49	介護保険事業者管理システムの運用	システムを活用し、市内介護保険事業者の情報を一元管理することにより、各種届出等に係る業務の効率化を図ります。	長寿介護課
50	緊急通報システムの運用	一人暮らし高齢者等の安全・安心を確保するため、緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時における通信体制を確立します。	長寿介護課
51	地域包括支援センターシステムの運用	システムを活用し、地域包括支援センターにおける各業務を効率化することにより、高齢者相談等の充実を図ります。	長寿介護課
52	徘徊高齢者家族へのGPS 端末の貸与	徘徊高齢者の事故防止や在宅介護の継続、また、介護者の身体・精神的負担を軽減するため、介護者に対し、専用GPS 端末を貸与します。	長寿介護課
53	保健事業システムの運用	システムを活用し、各種検診や予防接種等の結果をデータベース化することにより、市民一人ひとりの健康状況を正確に把握します。	保健所 地域保健課
54	「総合磐城共立病院」病院情報システムの運用	システムを活用し、電子カルテシステムを中心とした診療情報等を総合的に管理することにより、病院経営の効率化を図ります。	共立病院 情報システム管理室
55	「いわき子ども・子育て支援サイト」の運用	「いわき子ども・子育て支援サイト」を運用し、地域における子ども・子育て関連の事業等、子育てに役立つ情報を効果的に発信します。	こども みらい課
56	Web GIS を活用した赤ちゃんの駅情報の発信	いわきiマップを活用し、市内各地の赤ちゃんの駅の情報発信します。	こども 支援課
57	保育所入所管理システムの運用	保育所の入退所や保育料の徴収簿管理などの各業務について、システムを活用し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	こども 支援課
58	児童手当・児童扶養手当システムの運用	システムを活用し、台帳のデータ化、また、住民基本台帳との連携により、児童手当及び児童扶養手当の適正な支給を行います。	こども 家庭課
59	母子父子寡婦福祉資金貸付管理システムの運用	母子父子寡婦福祉資金について、システムを活用し、貸付及び償還事務を正確に行います。	こども 家庭課

62	ICTを活用した教職員研修の充実	総合教育センターにおいて、研修用コンピューターシステムを活用した各種研修を行い、教職員の情報利活用能力の向上を図ります。	学校教育課
63	学事事務システムの運用	市内の学齢児童・生徒に係る就学情報について、システムを活用して一元的に管理し、指定学校変更等の学事事務を効率的に行います。	学校教育課
64	教育用コンピューターシステムの運用	小・中学校のコンピューター室を活用し、パソコンを活用した各種授業の実施により、児童生徒の情報利活用能力の育成を図ります。	学校教育課
65	教職員用パソコンの整備・更新	教職員に対し、一人一台パソコンを配備することにより、教職員が行う様々な校務について、業務効率化を図ります。	学校教育課
66	デジタル教科書の運用	デジタル教科書を活用し、画像、動画、シミュレーションを活用した授業により、児童生徒の学習の充実や学習意欲の向上を図ります。	学校教育課
67	学校給食管理システムの運用	学校給食における食数管理、献立管理、材料管理、会計管理等について、システムを活用し、業務の効率化と正確性の向上を図ります。	学校支援課
68	学校施設台帳管理システムの運用	システムを活用し、学校施設の建築物に関する平面図・配置図等の情報をデータ化して管理することにより、業務の効率化を図ります。	学校支援課
69	生涯学習支援ポータルサイト「まなびあいバンク」の運用	「まなびあいバンク」の運用により、生涯学習に関する市民講師や各種サークル等の情報を発信し、生涯学習活動の推進を図ります。	生涯学習課
70	図書館情報システムの運用	システムの運用により、ネット検索や貸出予約等を可能とし、いつでも、どこでも、誰でも利用できる身近な図書館を推進します。	いわき総合図書館
71	農林水産業応援サイト「見せます！いわき情報局」の運用	「見せます！いわき情報局」の運用により、農林水産物に関する各種モニタリング情報やイベント情報を発信し、風評払拭を図ります。	農政課
72	農林水産業情報サイト「いわき市農林水産業情報センター」の運用	「いわき市農林水産業情報センター」の運用により、生産者に必要な気象情報や各種制度情報を発信し、農林水産業の振興を図ります。	農政課

73	Web GIS を活用した農産物直売所情報の発信	いわきiマップを活用し、市内の農産物の直売所の情報を発信します。	農業振興課
74	「いわき市就職応援サイト」の運用	「いわき市就職応援サイト」の運用により、求職者と企業のマッチングを図るため、様々な就職情報を発信し、雇用の安定を図ります。	商工労政課
75	「いわき市観光情報サイト」の運用	「いわき市観光情報サイト」の運用により、市内の観光情報や物産品情報の発信、また、いわきら・ら市場の活用・推進を図ります。	観光振興課
76	観光情報の提供の充実（観光ルート案内、観光モデルコース等）	いわきiマップを活用し、観光ルートやモデルコース等の情報を発信することにより、利便性や周辺地域への回遊性の向上を図ります。	観光振興課
77	バスロケーションシステムの研究・検討	交通事業者等と連携し、バス等の運行情報などを提供するバスロケーションシステムの導入の可能性について、研究を進めます。	総合交通対策室
79	いわき産業創造館ネットワークシステムの運用	いわき産業創造館において、システムを活用し、業務支援や施設の予約管理により、利用者の利便性向上と効率的な施設運営を行います。	産業・港湾振興課
81	ワンストップ受付体制（コールセンター等）の研究・検討	市民の問合せ等に対し、ワンストップで対応する受付体制及びシステム等の整備に向けて、研究・検討を進めます。	ふるさと再生課
82	税収納支援システムの運用	システムを活用し、市税等の未納者情報の一元管理や徴収事務に係る事務を行い、徴収率の向上を図ります。	税務課
83	軽自動車税賦課システムの運用	システムを活用し、軽自動車の車両に係る様々な情報の登録や閲覧等を行い、適正かつ効率的な軽自動車税の賦課事務を進めます。	市民税課
84	市県民税申告書入力支援システムの運用	システムを活用し、申告時における申告書や給与支払い報告書等のデータ入力や閲覧等を行い、個人市県民税業務の効率化を図ります。	市民税課
85	固定資産税計算システムの運用	システムを活用し、固定資産税・都市計画税に関する賦課・更正等の処理を行い、固定資産税業務の効率化を図ります。	資産税課

86	事業所税システムの運用	システムを活用し、事業所税に関する申告書の出力・受付・精査、税額計算等を行い、事業所税業務の効率化を図ります。	資産税課
87	いわき芸術文化交流館チケット管理システムの運用	いわき芸術文化交流館で開催される各種公演チケットについて、インターネットによる購入を可能とし、市民利便性の向上を図ります。	いわき芸術文化交流館
88	墓園管理システムの運用	市営墓園の使用者の管理や管理料の徴収等の事務について、システムを活用することにより、墓園窓口業務の効率化を図ります。	市民生活課
89	戸籍情報システムの運用	システムを活用し、戸籍原本のデータ化による戸籍の記録・管理の効率化を図るとともに、戸籍謄抄本等の証明書を迅速に交付します。	市民課
90	市民情報システムにおけるダウンリカバリシステムの運用	市民情報システムに不具合が発生した場合に、システムを活用することにより、住民票や印鑑登録証明書等を継続して発行します。	市民課
91	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	住民基本台帳ネットワークシステムを運用し、住民記録自治体以外での住民票の交付等を可能とし、利便性の向上を図ります。	市民課
92	後期高齢者医療システムの運用	システムを活用し、福島県後期高齢者医療広域連合と本市の橋渡しや、後期高齢者医療保険料の徴収事務を効率的に行います。	国保年金課
93	国民健康保険課税台帳システムの運用	システムを活用し、国民健康保険税の課税台帳をデータ化することにより、市民からの問合せ等に迅速に対応します。	国保年金課
94	国民健康保険税賦課・収納システムの運用	システムを活用して制度の安定的な運営を図るとともに、納付者の利便性向上を図ります。	国保年金課
95	国民健康保険電子レセプト処理システムの運用	システムを活用し、国民健康保険に関する電子レセプトの内容点検や給付事務を効率的に行います。	国保年金課
96	国民健康保険被保険者証カード出力システムの運用	国民健康保険被保険者証について、システムを活用し、被保険者証カードを発行し、被保険者の利便性の向上を図ります。	国保年金課

97	ごみ計量システムの運用	清掃センター等にごみを搬入した際のごみ処理手数料の算定・徴収について、システムを活用し、効率的に行います。	清掃管理事務所
98	下水道受益者負担金賦課支援システムの運用	システムを活用し、下水道事業受益者負担金等の賦課・収納のデータを一元的に管理し、正確かつ効率的な賦課・徴収業務を行います。	生活排水対策室 経営企画課
99	農業集落排水処理施設使用料賦課システムの運用	システムを活用し、使用料の賦課収納業務を円滑に行うとともに、口座振替による使用者の利便性向上を図ります。	生活排水対策室 経営企画課
100	市営住宅徴収簿管理・申込者管理システムの運用	システムを活用し、市営住宅入居者の使用料の収納や申込管理に係る業務を効率化することにより、市民サービスの向上を図ります。	住宅課
101	期日前・不在者投票システムの運用	システムを活用し、期日前・不在者投票のデータの一元管理や市内各支所等での期日前投票を可能とし、利便性の向上を図ります。	選挙管理委員会 事務局
102	上下水道料金処理システムの運用	上下水道料金の収納業務等について、システムを活用し、事務処理の迅速化・省力化によるサービス向上を図ります。	水道局 営業課
105	ふるさと納税におけるクレジットカード決済の活用	ふるさと納税において、インターネットでのクレジットカード決済による納付を可能とすることにより、寄附者の利便性を向上します。	行政経営課
106	公共施設予約案内システムの運用	システムを運用し、インターネットにより手軽に施設の空き状況確認や仮予約を可能とし、利便性の向上を図ります。	情報政策課
107	電子申請システムの運用	ふくしま県市町村共同電子申請システムを活用し、各種申請手続きの利便性の向上とオンライン利用を推進します。	情報政策課
108	インターネットオークションによる公売の実施	市税の滞納等による差押財産について、インターネットを活用したオークションによる公売を実施します。	税務課
109	市税等のコンビニ収納及びクレジットカード収納の実施	市税等の納付について、多様な生活スタイルに対応するため、インターネットを利用したクレジットカード収納を実施します。	税務課

110	市税等電子申告システム(eLTAX)の運用	システムを運用し、地方税の申告、受付、入力等の省力化、また、自宅や事務所からの申告を可能とするなど、利便性の向上を図ります。	市民税課
116	人事給与システムの運用	システムを活用し、人事給与事務に係る情報の一元化や業務の効率化、事務処理時間の短縮を図ります。	職員課
117	基幹系業務システムの運用	主に住民情報や税情報などを管理する基幹系業務システムについて、各業務が効率的に進められるようシステムを安定的に運用します。	情報政策課
118	職員用パソコンの更新	職員用パソコンを活用し、各種業務の効率化やペーパーレス化等を図るとともに、導入時期に合わせ定期的な更新を行います。	情報政策課
119	地図情報システムの運用	庁内各業務で使用している地図関連の情報について、横断的に統合したシステムを活用し、業務の効率化・迅速化を図ります。	情報政策課
120	庁内照会システムの運用	システムを活用し、庁内間の簡易的な照会を迅速に行うなど、業務の効率化を図ります。	情報政策課
121	工事等積算システムの運用	市が発注する土木工事等における積算業務において、庁内統一的なシステムを活用し、積算業務の的確化、迅速化、効率化を図ります。	工事検査課
122	起債管理システムの運用	起債の借入・償還情報をシステムを活用して一元的に管理し、償還計画表等を作成することにより、起債管理業務の効率化を図ります。	財政課
123	入札契約管理システムの運用	システムを活用し、工事請負及び物品の購入に伴う一連の入札関連事務を行い、業務の効率化を図ります。	契約課
124	公有財産管理システムの運用	システムを活用し、公有財産の取得、異動、処分等の情報をデータ化して台帳管理することにより、公有財産を適正に管理します。	管財課
125	課税台帳検索システムの運用	システムを活用し、課税台帳をデータ化して一元的に管理することにより、業務の効率化を図ります。	市民税課

126	下水道財務会計システムの運用	システムを活用し、企業会計である公共下水道事業、農業集落排水事業、地域汚水処理事業における会計処理を効率的に行います。	生活排水 対策室 経営企画課
127	浄化槽設置台帳管理システムの運用	浄化槽の設置状況について、システムを活用して一元的に管理し、業務の効率化を図ります。	生活排水 対策室 経営企画課
128	下水道アセットマネジメントシステムの運用	システムを活用し、下水道施設の状態を中長期的に予測し、計画的に管理することにより、費用の抑制とサービスの向上を推進します。	下水道 事業課
129	公共下水道台帳システムの運用	公共下水道における管路施設の埋設情報等について、システムを活用して台帳を管理し、施設維持管理の効率化を図ります。	下水道 事業課
130	農業集落排水台帳システムの運用	農業集落排水処理施設の排水管やマンホールの設置情報等を、システムを活用して台帳を管理し、施設維持管理の効率化を図ります。	北部下水道 管理事務所
131	臨時保育士等給与管理システムの運用	公立保育所に勤務する日々雇用職員の給与の計算や支払状況について、システムを活用して管理し、業務の効率化を図ります。	こども 支援課
132	農業振興地域整備計画管理システムの運用	システムを活用し、農用地の利用計画図をデータ化して管理することにより、計画の確認や変更等の事務を効率的に行います。	農政課
133	地籍調査事務支援システムの運用	システムを活用し、国土調査の実施結果の情報を管理することにより、業務の効率化と市民利便性の向上を図ります。	農地課
134	中央卸売市場売上高集計システムの運用	システムを活用し、市場における場内卸売業者からの販売原票データの処理や売上高の集計等を行い、市場の効率的な運営を図ります。	中央卸売 市場
135	特定計量器定期検査管理システムの運用	特定計量器の定期検査において、システムを活用し、検査対象者や検査結果等の情報を管理し、検査業務の効率化を図ります。	計量検査所
136	次世代トータルゼータシステム（競輪場システム）の運用	競輪事業に係る車券販売や払戻業務について、システムにより全国の競輪場とオンライン連携を可能とし、効率的に事業を運営します。	公営競技 事務所

137	道路占用管理システムの運用	システムを活用し、道路占用申請に係る道路占用料の計算や件数の集計等の事務を行い、事務処理の適正化と効率化を図ります。	道路管理課
138	屋外広告物管理システムの運用	屋外広告物条例に基づき申請される屋外広告物の情報について、システムを活用して管理することにより、業務の効率化を図ります。	都市計画課
139	建築行政共用データベースシステムの運用	建築確認情報について、システムを活用して保存・管理することにより、事務処理の効率化を図ります。	建築指導課
140	農業者年金記録管理システムの運用	システムを活用し、農業者年金の加入記録や受給記録等の各種情報を迅速に確認することにより、利用者へのサービス向上を図ります。	農業委員会事務局
141	農地情報管理システムの運用	システムを活用し、農地情報を台帳管理することにより、許認可や各種証明交付等の業務を効率的に行います。	農業委員会事務局
142	教育委員会臨時職員給与管理システムの運用	教育委員会に勤務する臨時職員の給与の計算や支払状況について、システムを活用して管理し、業務の効率化を図ります。	教育政策課
143	水道局財務会計システムの運用	企業会計である水道事業における、予算編成、執行管理等について、システムを活用し、効率的な事業運営を推進します。	水道局総務課
144	総合磐城共立病院財務会計システムの運用	企業会計である市立病院事業における、予算編成、執行管理等について、システムを活用し、効率的な事業運営を推進します。	共立病院情報システム管理室
146	情報システムクラウド化の推進	システムのクラウド化について、研究・検討を進めるとともに、構築・更新時にクラウド化が可能なシステムへ導入を推進します。	情報政策課
149	市地域イントラネットの運用	地域イントラネットを活用し、庁内ネットワーク化による行政事務の高度化・効率化を図るとともに、適切な運用管理を行います。	情報政策課
150	ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域の解消	市民ニーズや地区の動向等を踏まえ、民間電気通信事業者と協力し、ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域の解消を目指します。	情報政策課

152	農業者向けパソコン講習会の実施	市内農業者を対象にパソコン講習会を開催し、農業者の経営能力の向上やICT 利活用能力の向上を図ります。	農業振興課
154	「いわき市情報セキュリティポリシー」の運用	市の個人情報等の情報資産の適正管理を図るため、「いわき市情報セキュリティポリシー」を運用するとともに、適宜内容を見直します。	情報政策課
155	情報セキュリティの普及・啓発	市民の方がICT を活用した生活を安全・快適に送ることができるよう、セキュリティ及び情報モラルについての普及・啓発を行います。	情報政策課
156	セキュリティシステムの運用	システムを活用し、本市が保有する情報資産に対する不正アクセスの防止や情報漏えい対策等を強化し、セキュリティを確保します。	情報政策課
159	NPO 法人等の育成と連携による地域情報化の推進	地域の情報化支援等を担うNPO 法人の育成に取り組むとともに、NPO 法人との連携により地域情報化に係る各種事業を展開します。	情報政策課
160	ICT コーディネータの活用	ICT の専門性を鑑み、専門的見地から助言・支援等を行うことが可能な外部専門機関として、ICT コーディネータを活用します。	情報政策課
161	情報分野におけるBCP(事業継続計画)の運用	災害時等において、重要な業務や市民サービスが停滞しないよう、情報分野におけるBCPに基づき、適切に対応します。	情報政策課
162	職員向けICT 研修の充実	職員のICT スキルの向上による業務の効率化を図るため、ICT スキル診断、集合研修、eラーニング等の研修を継続的に実施します。	情報政策課
163	庁内ICT ガバナンスの強化	地域情報化に組織的に取り組むため、全庁的な推進体制である「いわき市地域情報化推進本部」を中心に、ICT ガバナンスを強化します。	情報政策課
164	庁内ICT 推進リーダーの活用	庁内各課のICT 推進リーダーを活用し、組織内における情報活用能力の向上と情報セキュリティの普及・啓発を推進します。	情報政策課

第1章 計画の策定にあたって



第2章 計画策定の背景



第3章 これまでの情報化への取組み



第4章 本市が解決すべき課題の整理



第5章 情報化の理念と施策の方向性



第6章 情報化施策の柱と施策



第7章 施策の推進

この章は、本市地域情報化を推進する上での、地域全体の推進体制と市内部における推進体制、また、今後の計画の見直しの体制等を整理したものです。

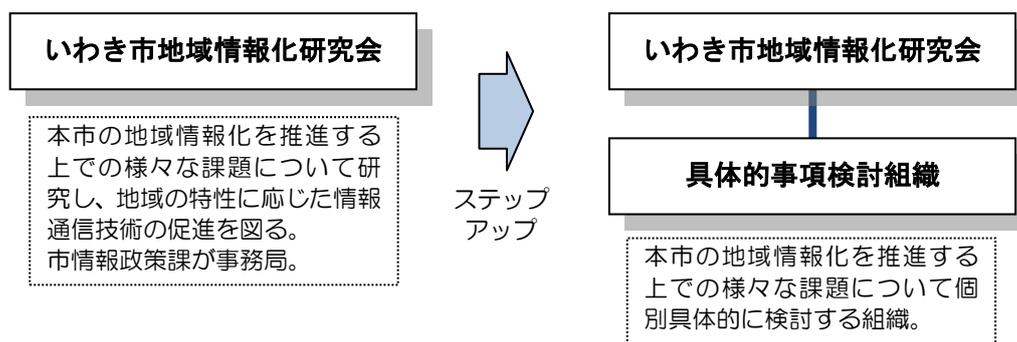
1 地域の推進体制

(1) いわき市地域情報化研究会を中心とした推進と更なる推進体制の検討

平成15年度に、「いわき市地域情報化研究会」を設置し、これまで、市地域情報化計画の策定に係る提言や、地域ポータルサイト「いわきあいあい」の開設に向けた検討を行うなど、本市の地域情報化に向けた様々な施策を推進してきたところですが、今後も、本市の地域情報化を推進する中心的な組織として様々な課題の検討を進めることとします。

また、本市の地域情報化をさらに推進するため、具体的事項を検討するための組織を設置するなど、新たな地域情報化推進体制を検討します。

図表15 新たな地域情報化推進体制の検討（例）



(2) 市民や事業者、学校、NPO 団体等との協力体制

地域情報化を推進するにあたっては、市民の方や事業者、大学、高専、コンピュータ・カレッジ、各種 NPO 団体等との積極的な情報交換を進め、相互連携による各種施策の展開等を進めます。

また、本市の事業者や NPO 団体の育成や支援等について検討を行うこととします。

(3) 国・県、他地方自治体等との連携

近年、国では、複数の自治体が共同でシステムの開発や運営を行う「自治体クラウド」を積極的に推進しており、システムの導入費用や法改正時におけるシステム改修費用などの負担軽減などを進めているところです。

本市においても、一部のシステムにおいて県内市町村と共同で運用しているところであり、また、県が主体となって進める自治体クラウドの検討組織に参加するなど、他自治体等との連携を進めているところですが、今後も、費用負担の軽減や、効率的な自治体運営に向け、国・県や、他地方自治体との連携を進めることとします。

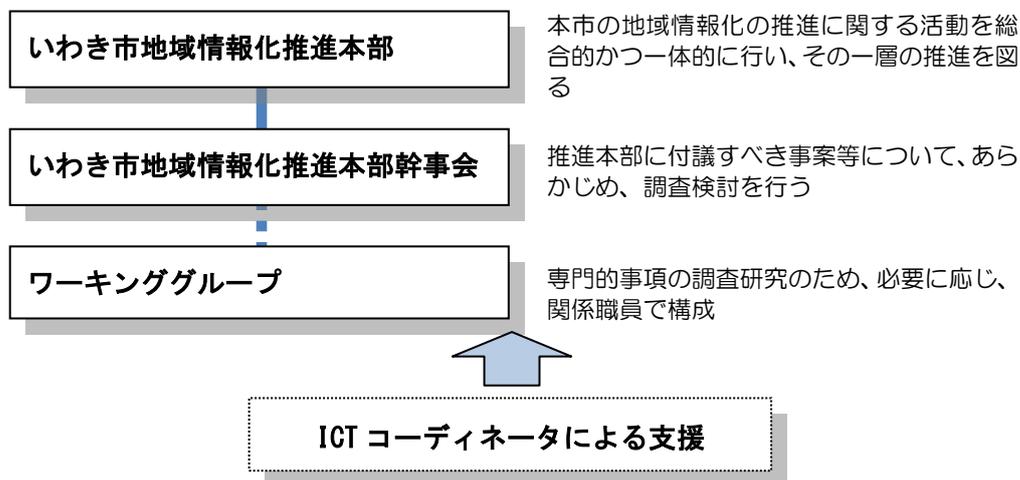
2 庁内の推進体制

地域情報化を推進するための庁内の推進体制については、副市長を本部長とし、本市の部等の長で組織する「いわき市地域情報化推進本部」、また、その下部組織として推進本部に付議すべき事案等について調査検討を行う、課等の長で組織する「いわき市地域情報化推進本部幹事会」により、全庁的な体制で取り組みます。

また、必要に応じて、専門的事項の調査研究のため、関係職員で構成するワーキンググループを設置することとします。

さらに、ICTに関して高度な専門的知識や経験を有する方の意見を取り入れるため、「ICTコーディネータ」業務を民間事業者に委託し、情報システム事業に関する事業・見積内容の精査やプロジェクトマネジメント支援を受けながら、情報システムに関するコスト削減や全体の最適化を推進します。

図表 16 庁内推進体制イメージ



3 計画の進行管理

(1) 毎年度の計画の見直し

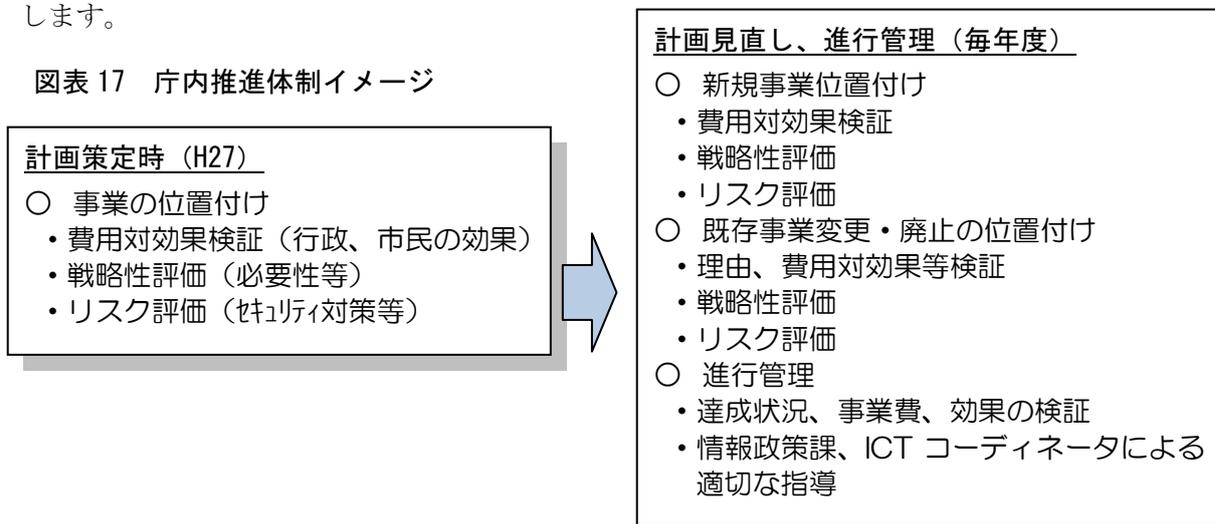
計画を推進する上では、東日本大震災のような大規模災害の発生、また、マイナンバー制度等、新たな制度の実施に伴い、新規事業の位置付けや既存事業における内容の変更、また、計画における基本的な考え方、各種施策の見直し等、根本的な改訂も必要となる場合があります。

このため、本計画については、毎年度見直しを行うこととし、見直しの作業にあたっては、事業の必要性や費用対効果を十分に検証するとともに、いわき市地域情報化研究会での検討も踏まえた上で計画へ反映させることとします。

(2) 事業の進行管理

計画に位置付けた事業については、当初予定していた内容やスケジュールに沿って進められているかどうか、また、費用に対する十分な効果が得られているか等、毎年度検証することとします。

図表 17 庁内推進体制イメージ



資料編

I いわき市地域情報化アンケート調査結果の概要

1 調査目的

平成 28 年度以降の新しい地域情報化計画の策定を検討するにあたり、本市における情報化の現状を把握するため、平成 26 年 8 月～11 月にかけて各種アンケート調査を実施し、平成 21 年度に実施したアンケート調査結果や国の調査結果との比較・分析を行ったものです。

(アンケート調査概要)

区分	年度	調査対象	抽出方法	件数	有効数
市民 アンケート	H26	市内 16 歳以上	人口比率に応じ住民基	3,000	970
	H21	市内 18 歳以上	本台帳より無作為抽出	3,503	1,403
事業所 アンケート	H26	市内事業所	業種別での比率に応じ	700	295
	H21		電話帳より無作為抽出	500	254
小・中学生 アンケート	H26	市内小・中学生	所在地別の在籍比率に 応じ学級単位で抽出	計 66 校	1,592
	H21			計 86 校	1,752

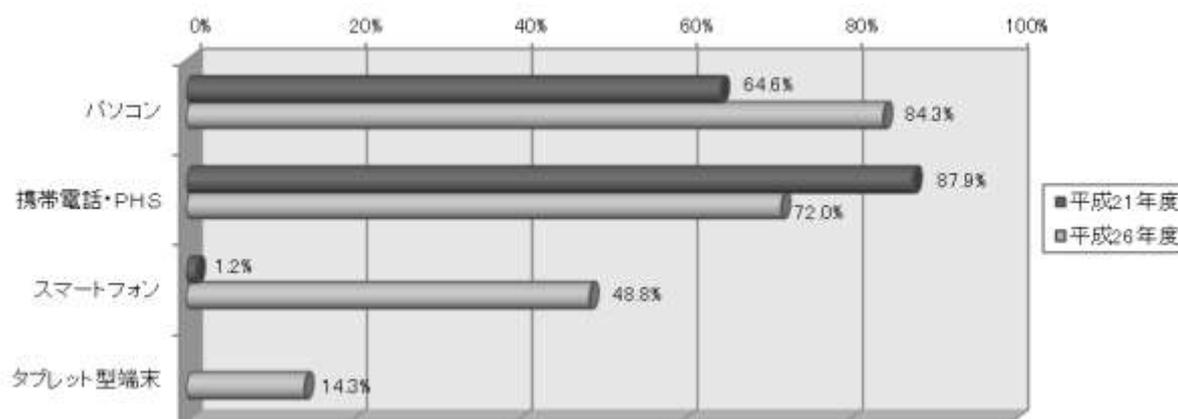
(参考資料)

- ・「平成 25 年情報通信利用動向調査」(総務省)
- ・「平成 25 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」(総務省)

2 アンケート結果

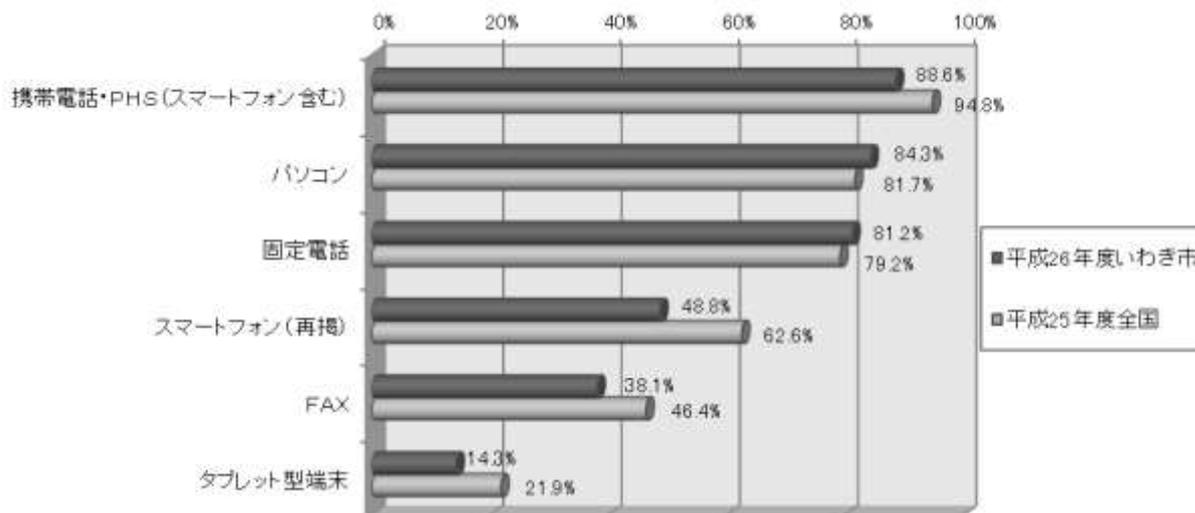
(1) 情報通信機器の保有状況

世帯で保有する主な情報通信機器は、5 年前と比較すると、パソコンの保有割合が 2 割程度増加、また、携帯電話・PHS の保有割合は減少しているものの、スマートフォンの保有割合が大きく増加、さらに、5 年前はほとんど普及していなかったタブレット型端末の保有割合も近年で大きく増加しています。(図表 1)



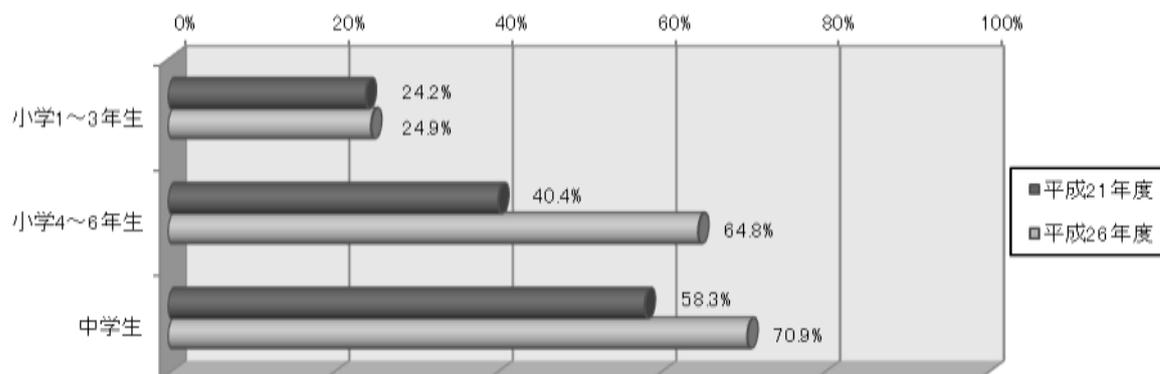
図表 1 世帯での情報通信機器保有割合 (個人)

全国と比較した場合、スマートフォンやタブレット端末など、近年、普及してきた機器の保有割合が低くなっています。(図表 2)



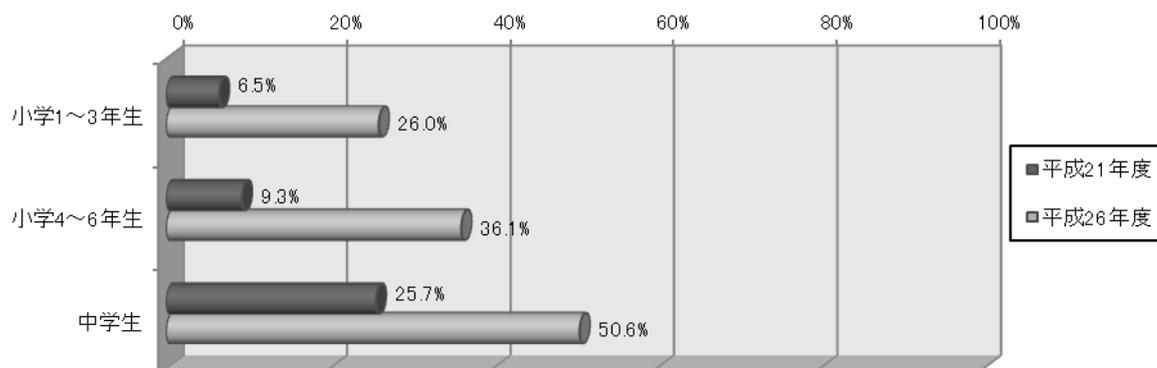
図表2 いわき市と全国における世帯での情報通信機器の保有割合（個人）

小・中学生における情報通信機器の保有状況については、家庭で自由に利用することができるパソコン等の保有状況は小学1～3年生では5年前とあまり変わらないものの、小学4年生以上では5年前に比べ保有割合が大きく増加しています。（図表3）



図表3 家庭で自由に使えるパソコン、タブレット型端末の保有状況（小・中学生）

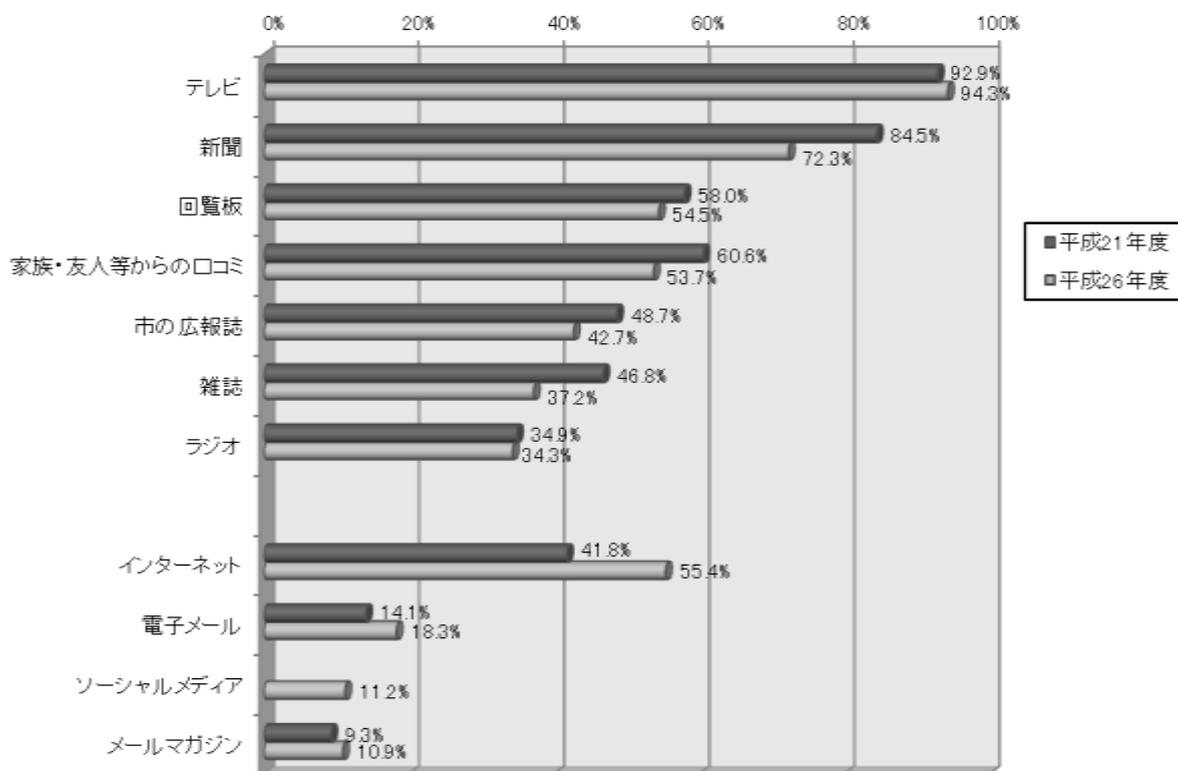
さらに、自由に利用することができるスマートフォン等の保有においては、すべての学年において、5年前の調査時と比較し、保有割合が大きく増加しています。（図表4）



図表4 家庭で自由に使えるスマートフォン・携帯電話等の保有状況（小・中学生）

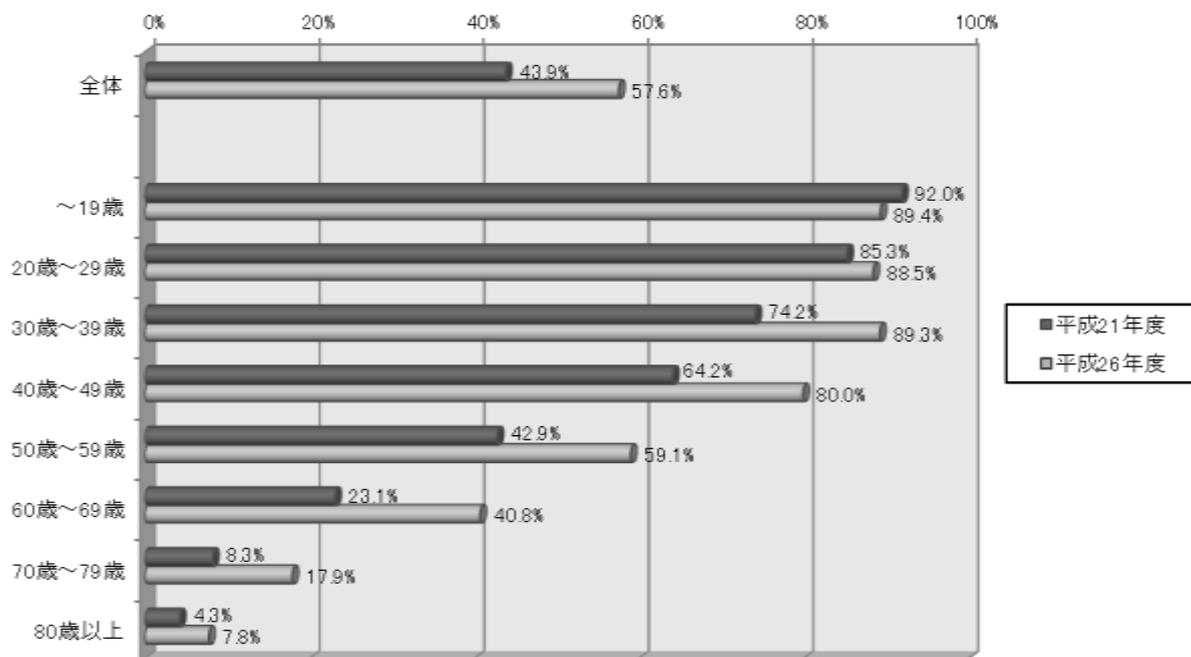
(2) 情報の入手手段

個人における情報の入手手段は5年前の調査に比べ、インターネットを活用し情報を入手している割合が増えています。新聞等の紙媒体による割合が減少しています。(図表5)



図表5 情報の入手手段（個人）

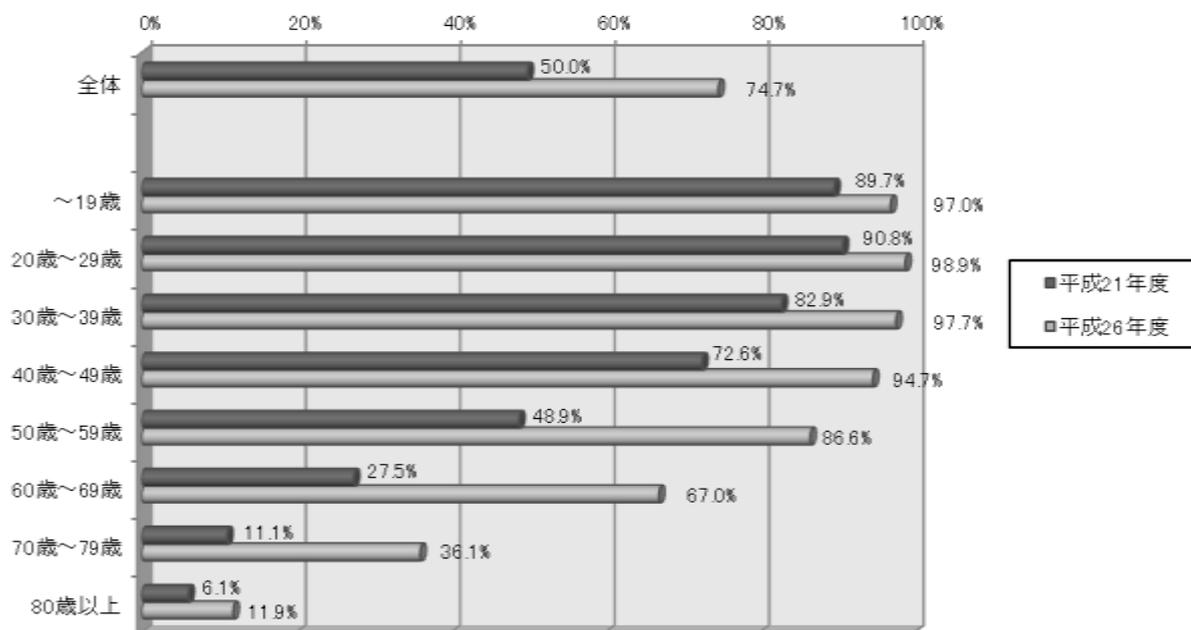
インターネットを活用している割合は、若い年代ほど高くなっていますが、5年前の調査と比べ、30歳以上の年代での活用が大きく増加しています。(図表6)



図表6 インターネットを活用した情報入手割合（個人）

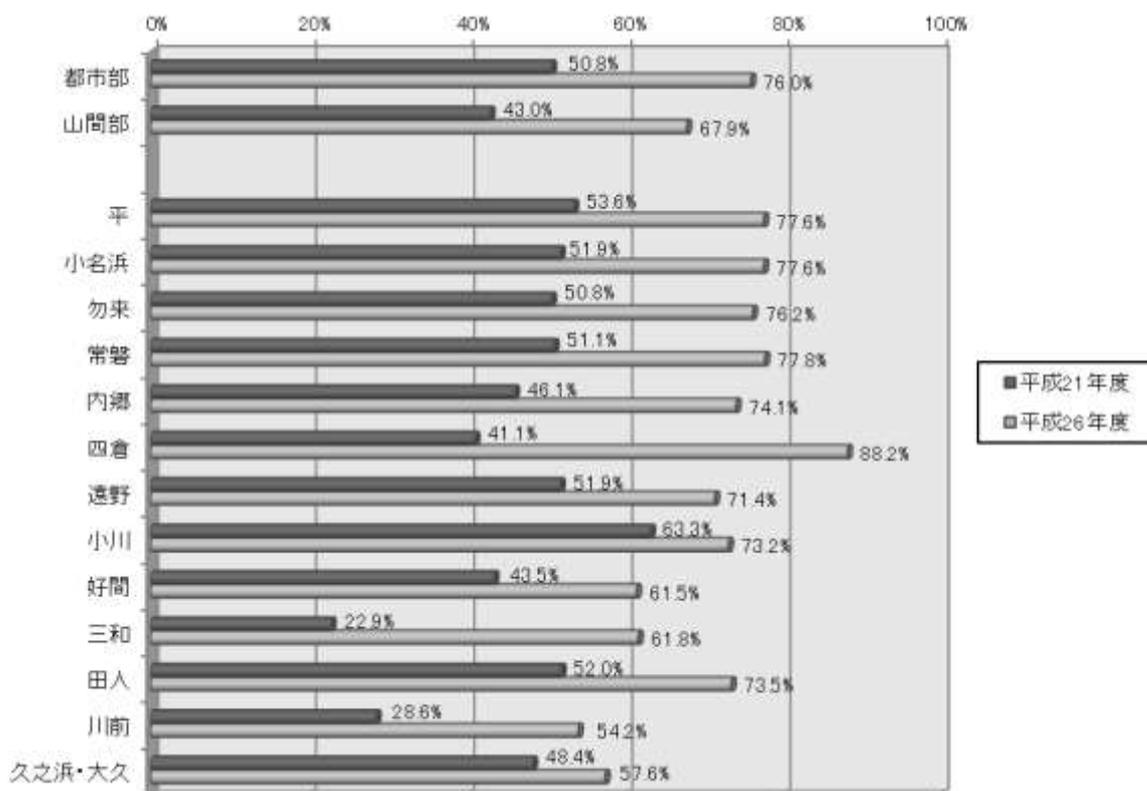
(3) インターネット利用割合

インターネットの利用割合は全体で74.7%となっており、5年前の調査と比べ、全ての年代で増加しており、特に高い年代で大きく増加しています。(図表7)



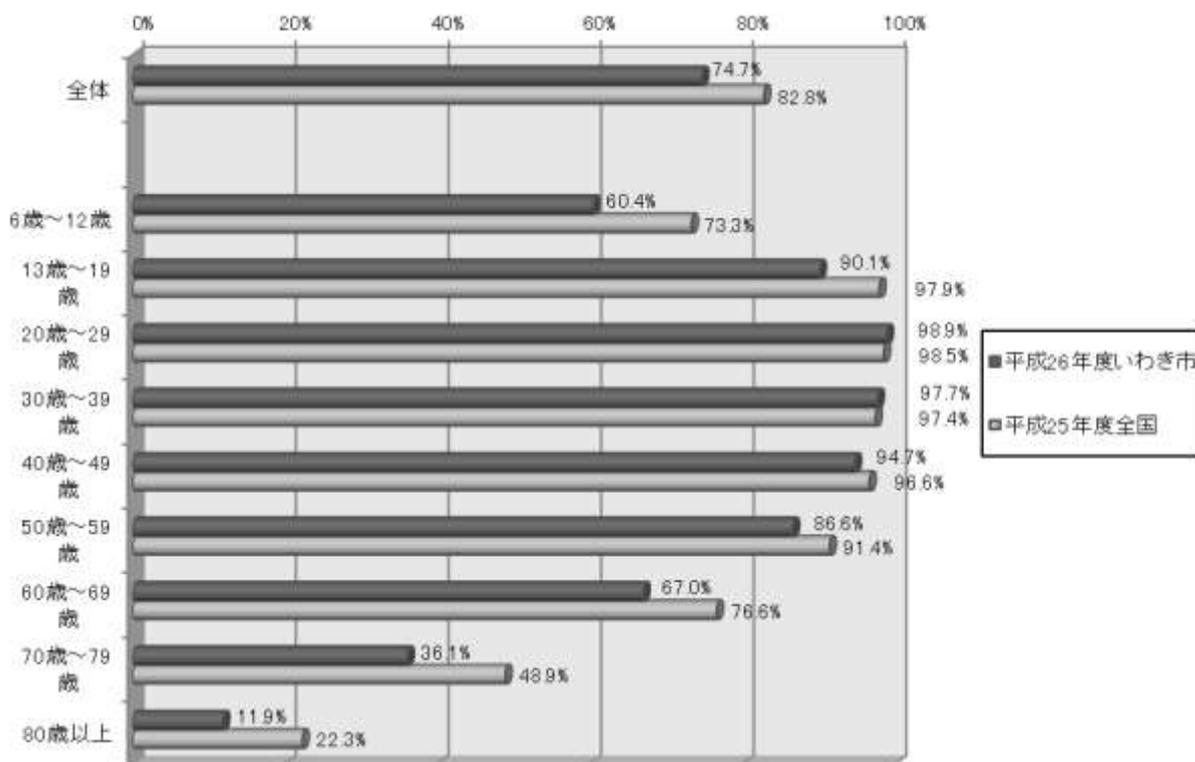
図表7 インターネット利用割合（個人）

地域別では、都市部の方の利用割合が高くなっていますが、5年前の調査と比べ、都市部、山間部とも同程度の利用割合が増加しています。(図表8)



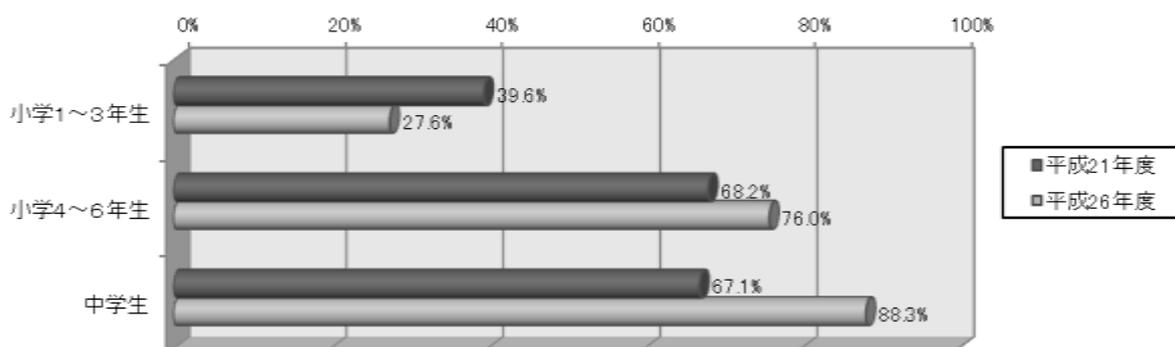
図表8 地区別におけるインターネット利用割合（個人）

全国と比較した場合、利用割合が低くなっていますが、年代別でみた場合、20歳～40歳代は全国と同程度であり、その他の年代が全国に比べ低くなっています。(図表9)



図表9 いわき市と全国でのインターネット利用割合（個人）

小・中学生におけるインターネット利用割合は小学1～3年生で5年前よりも利用割合が減少していますが、その他は増加しており、特に中学生は2割程度増加し、約9割が利用している結果となっています。(図表10)

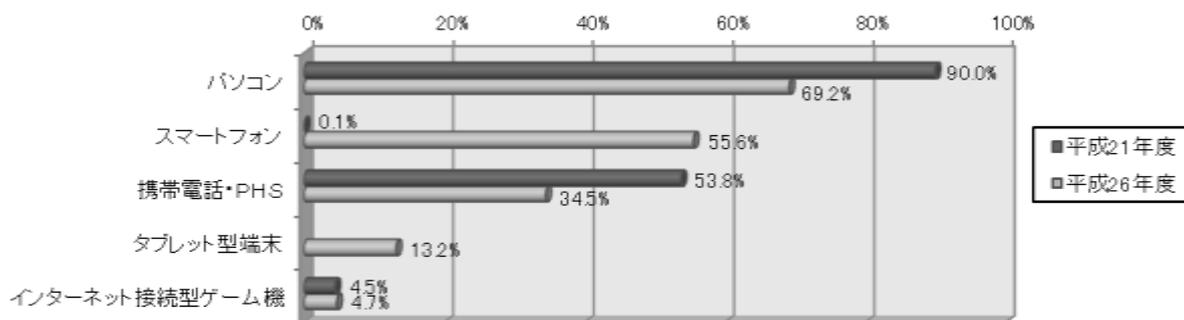


図表10 小・中学生におけるインターネット利用状況（学校での利用を除く）

(4) インターネット利用機器

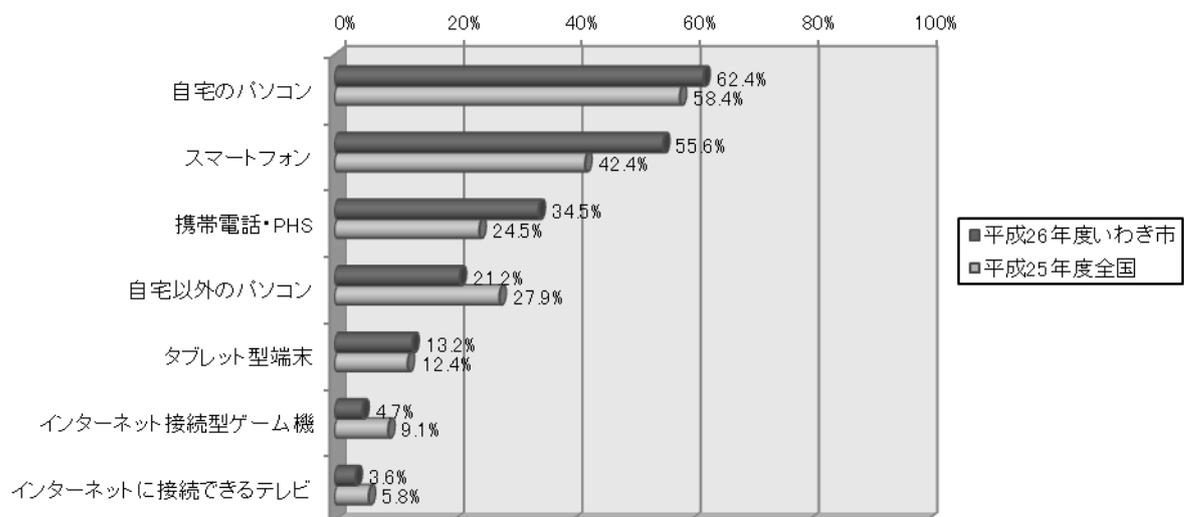
インターネットの利用機器は、今回の調査でもパソコンが最も多くなっていますが、5年前の調査と比較すると大きく減少しており、携帯電話・PHSも同様となっています。

一方、スマートフォンが全体の半数以上で利用されるようになっており、利用形態がパソコン、携帯電話からスマートフォンに移行してきていることが分かります。(図表11)



図表 11 インターネットの主な利用機器（個人）

全国と比較した場合、スマートフォン、携帯電話が高い割合となっています。（図表 12）

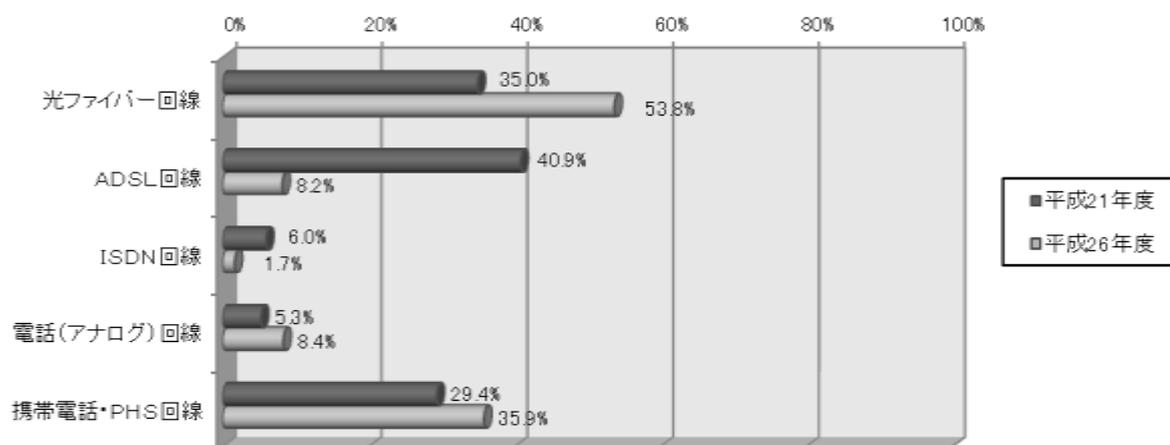


図表 12 いわき市と全国でのインターネットの主な利用機器（個人）

(5) インターネット利用回線

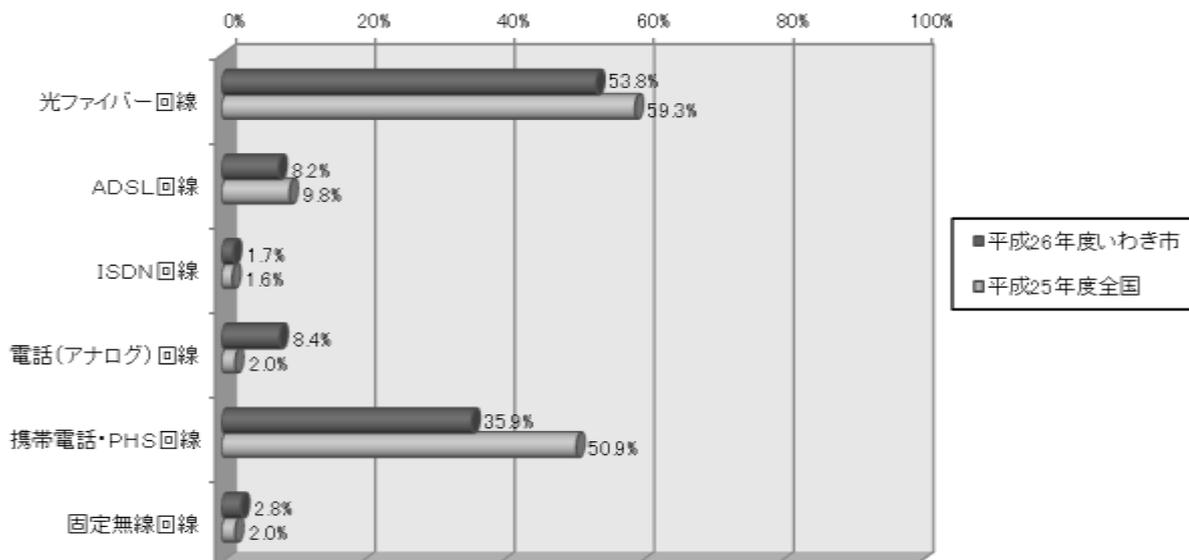
個人におけるインターネットの利用回線は、5年前の調査と比べ、光ファイバー回線の利用が大きく増加している一方、ADSL回線やISDN回線は減少しています。

また、携帯電話・PHS回線も増加しており、スマートフォンの普及などによって考えられます。（図表 13）



図表 13 インターネット利用回線の推移（個人）

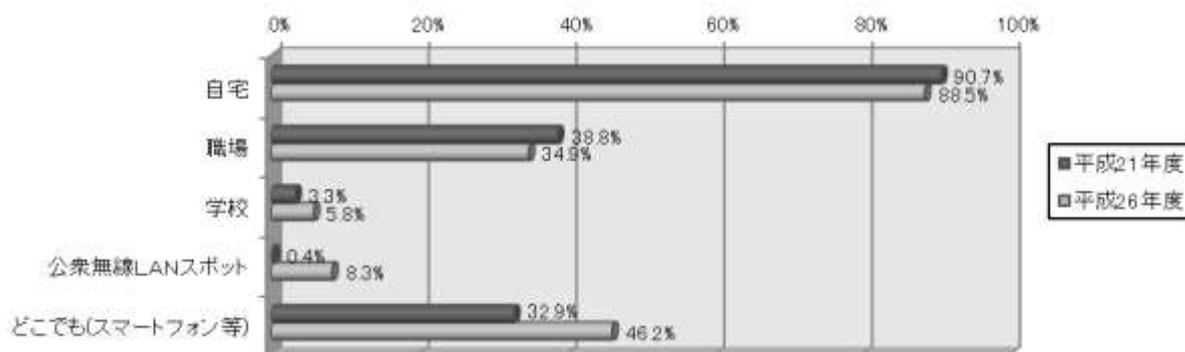
全国と比較した場合、携帯電話・PHS回線の利用割合が低くなっています。(図表 14)



図表 14 いわき市と全国でのインターネット利用回線 (個人)

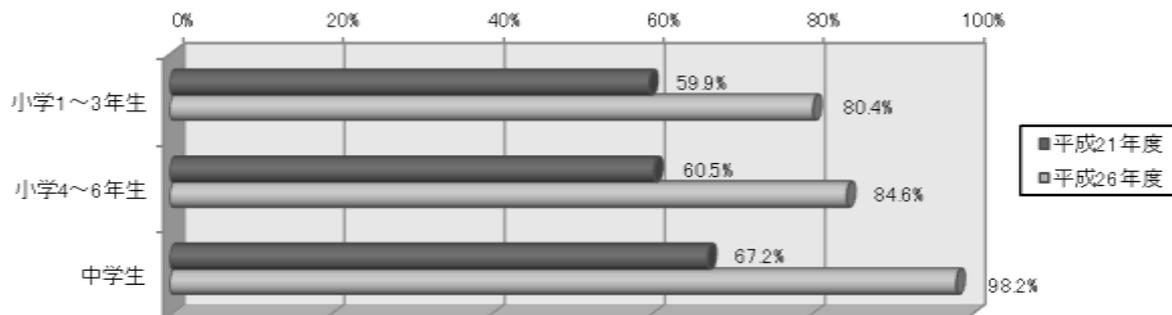
(6) インターネットの利用場所

個人におけるインターネットの利用場所は、5年前の調査と比べ、スマートフォン等の普及により場所を問わず活用している割合が増えているほか、5年前はほとんど利用の無かった公衆無線LANスポットも近年利用場所の増加により、割合が増加しています。(図表 15)



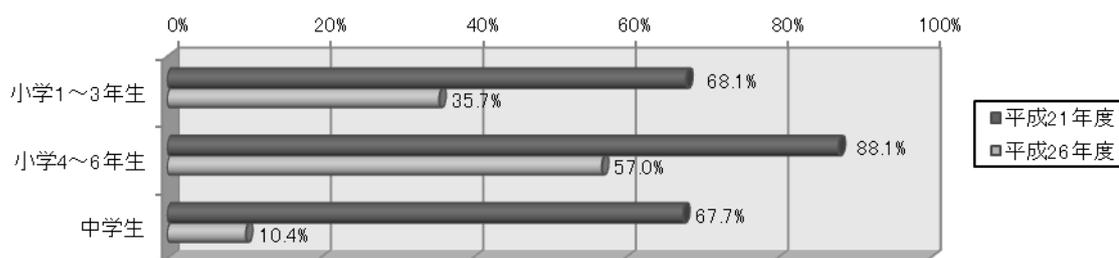
図表 15 インターネットの利用場所 (個人)

小・中学生においては、5年前の調査と比べ、家での利用が大きく増加しており、家庭へのインターネットの普及が進んだことによると考えられます。(図表 16)



図表 16 家でインターネットを利用する割合 (小・中学生)

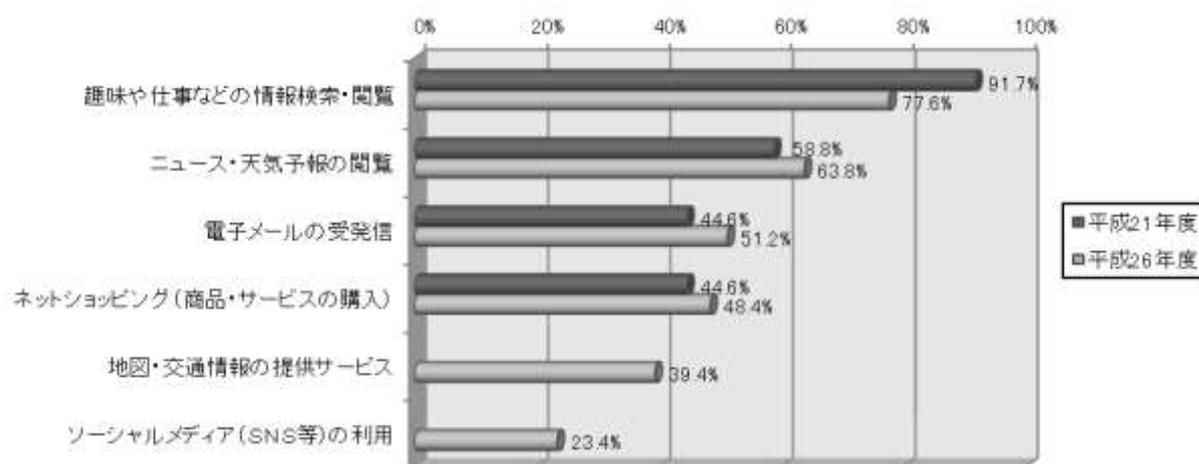
一方、学校での利用割合は5年前の調査と比べ、大きく減少しています。(図表 17)



図表 17 学校でインターネットをする割合（小・中学生）

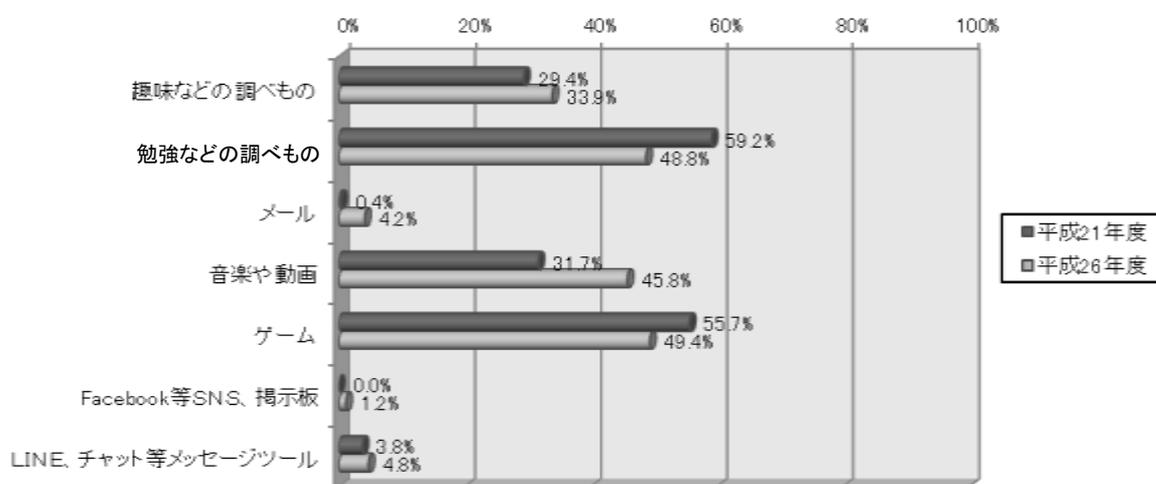
(7) インターネットの利用目的

個人におけるインターネットの利用目的は、情報検索等が最も多くなっているが、5年前に比べ減少しています。その他の利用目的は、5年前の調査に比べ増加しており、SNS など新しいサービスの普及や利用機器の多様化などによると考えられます。(図表 18)



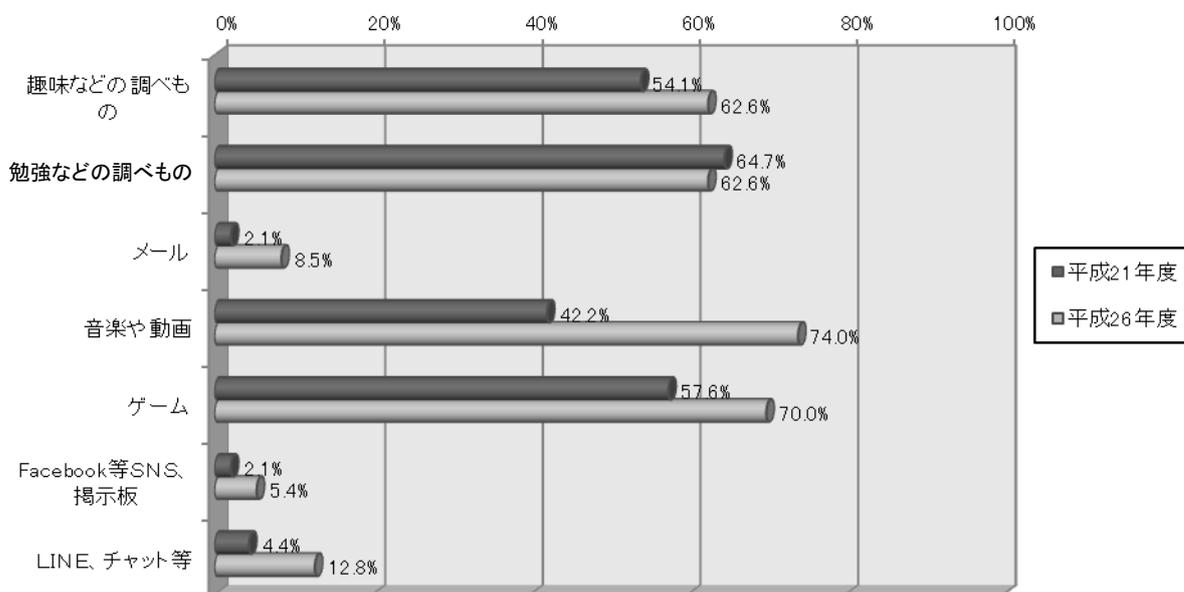
図表 18 インターネットの主な利用目的（個人）

小・中学生の利用目的については、小学1～3年生は、勉強などの調べものが減少し、音楽や動画での利用割合が増加しています。(図表 19)



図表 19 インターネットの利用目的（小学1～3年生）

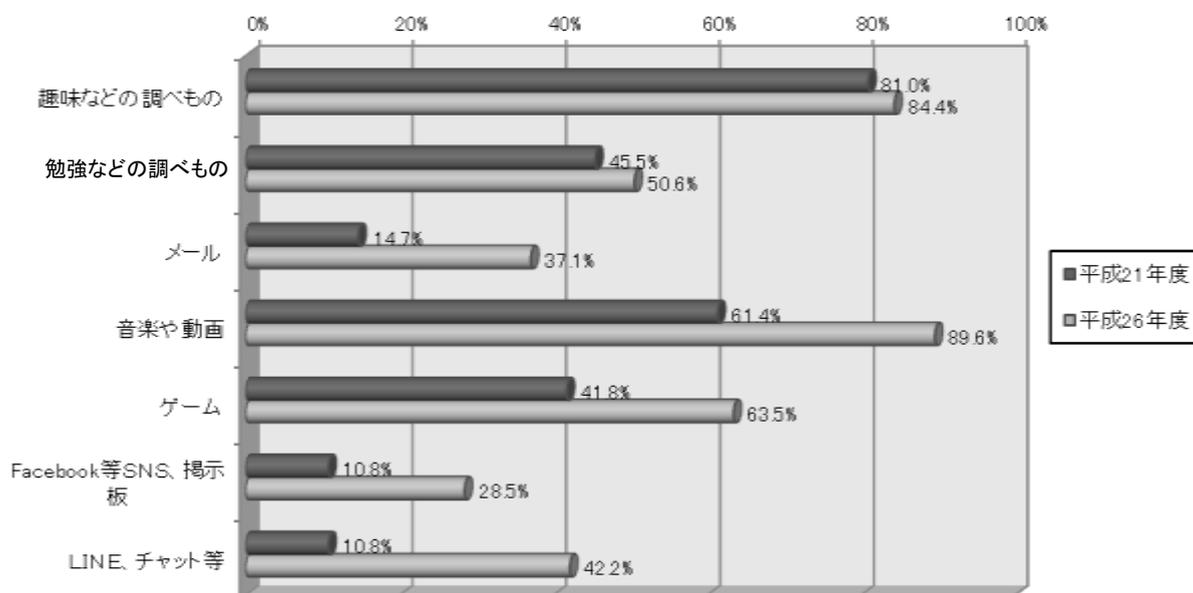
小学4～6年生においては、音楽や動画、ゲームの利用割合が増加しています。(図表 20)



図表 20 インターネットの利用目的 (小学4～6年生)

中学生においても音楽や動画が大きく増加しているが、その他、SNSやLINEなどの利用割合が高くなっています。(図表 21)

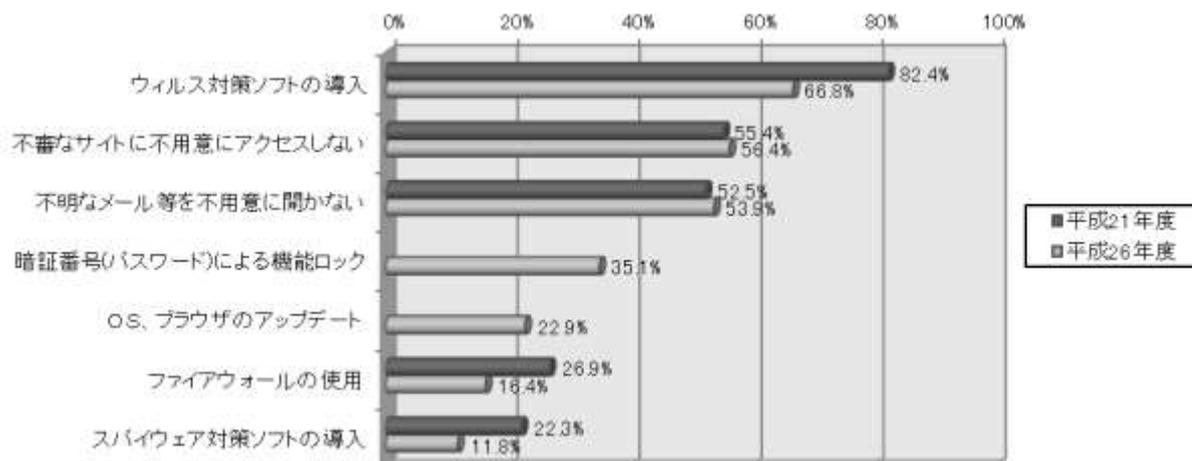
全体として音楽や動画などの利用が増えており、年齢が上がるほどSNSなどの利用が増加し、活用範囲が広がっています。



図表 21 インターネットの利用目的 (中学生)

(8) セキュリティ対策

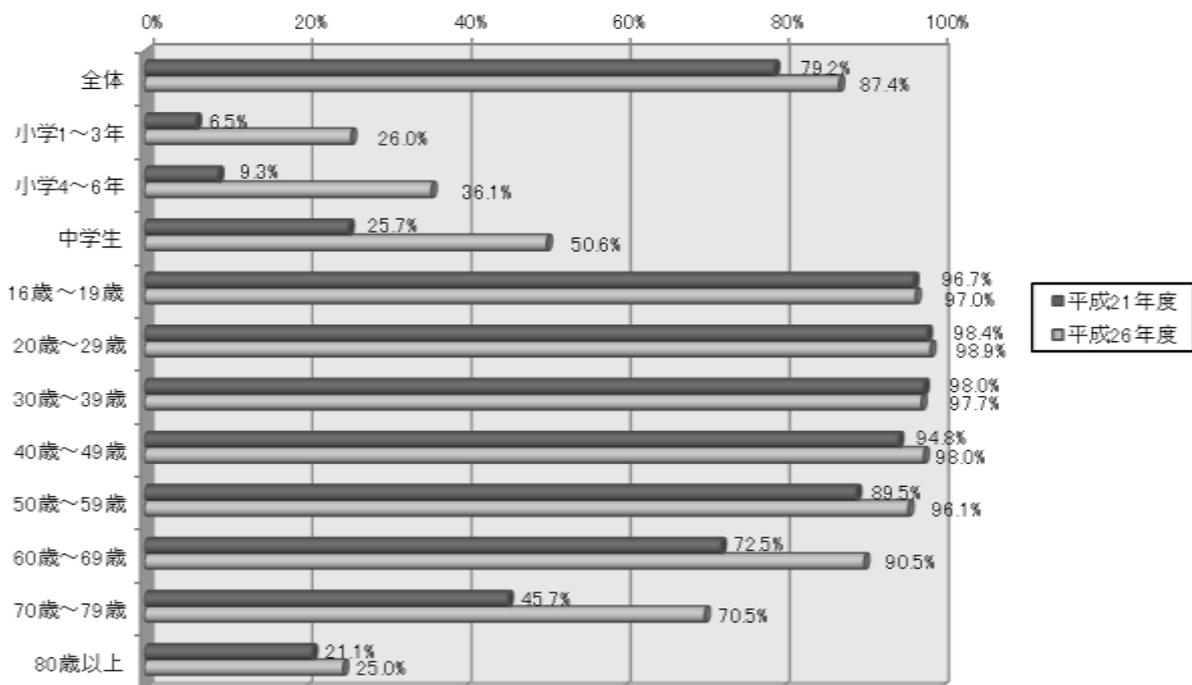
インターネット利用におけるセキュリティ対策は、ウイルス対策ソフトの導入が最も多いが、5年前の調査と比べ、減少しています。(図表 22)



図表 22 セキュリティ対策の状況 (個人)

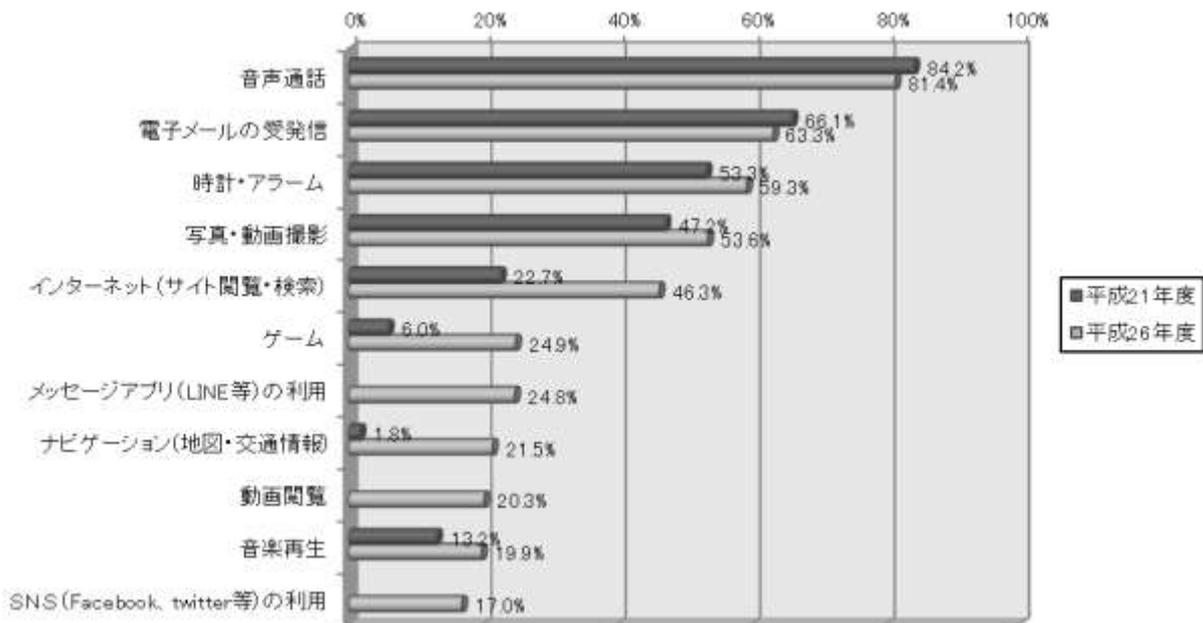
(9) スマートフォン・携帯電話等の利用状況

スマートフォン・携帯電話等の利用割合は、5年前の調査時に利用割合の低かった中学生以下と高齢者が大きく増加しており、全体でも1割近く増加しています。(図表 23)



図表 23 スマートフォン・携帯電話等の利用状況 (個人)

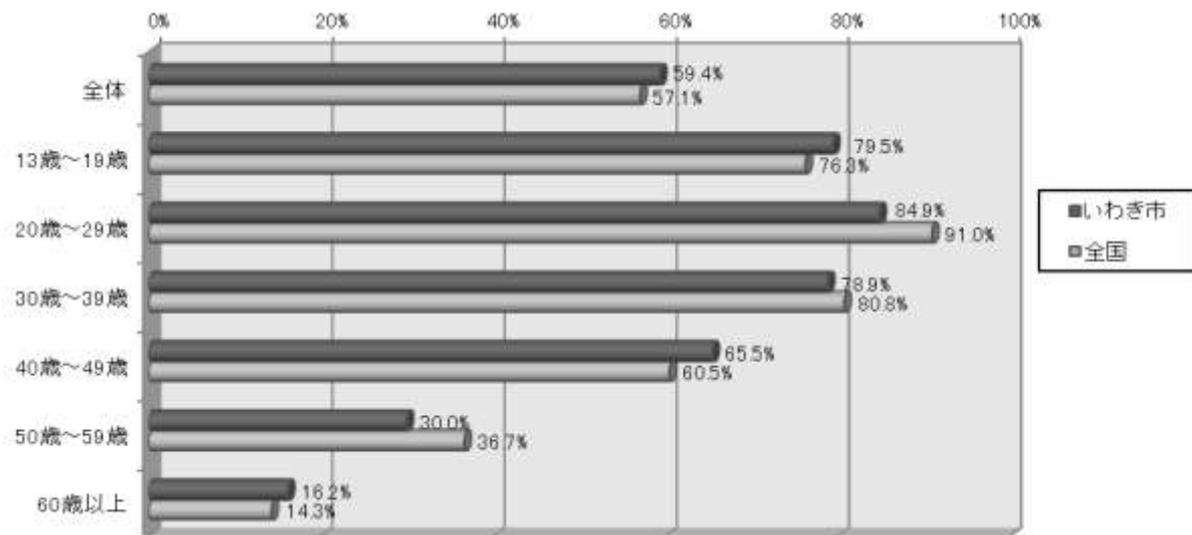
スマートフォン等の利用目的は、音声通話や電子メールなどが5年前の調査と同様、利用割合が高くなっているが、5年前はほとんど利用の無かったメッセージアプリ、SNS、ナビゲーションなどが大きく増加しており、スマートフォンの普及により活用範囲が広がったと考えられます。(図表 24)



図表 24 スマートフォン・携帯電話等の利用目的の推移（個人）

(10) ソーシャルメディアの活用

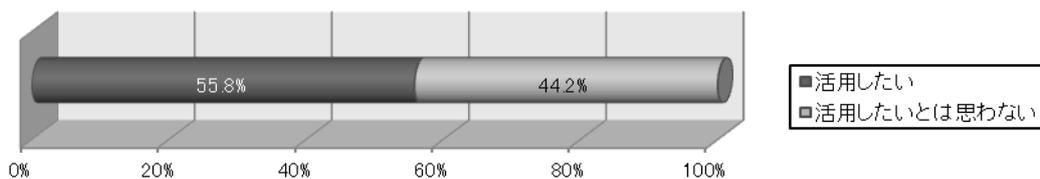
ソーシャルメディアの活用は、全国と比較しても同程度の割合となっています。（図表 25）



図表 25 いわき市と全国におけるソーシャルメディアの活用状況（個人）

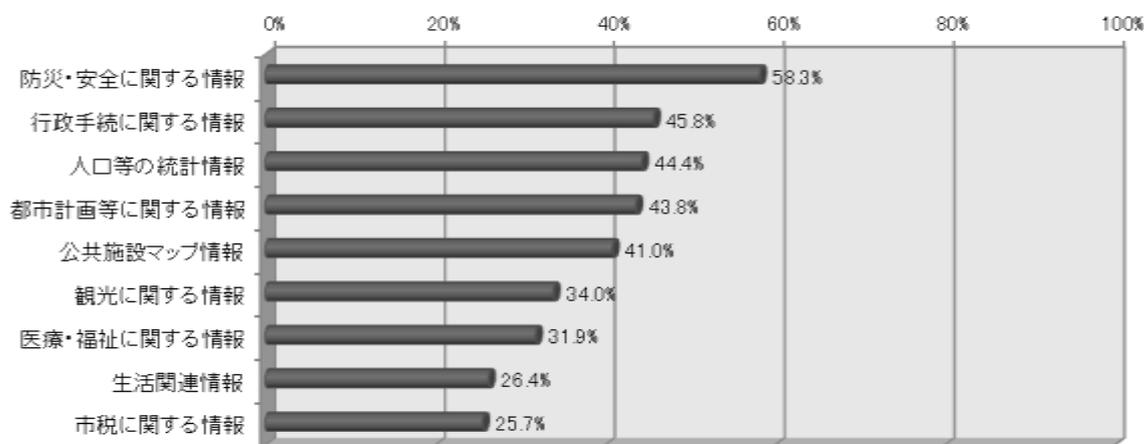
(11) オープンデータ

オープンデータの利用を希望する事業所の割合は全体の半数を超えています。（図表 26）



図表 26 オープンデータの利用希望割合（事業所）

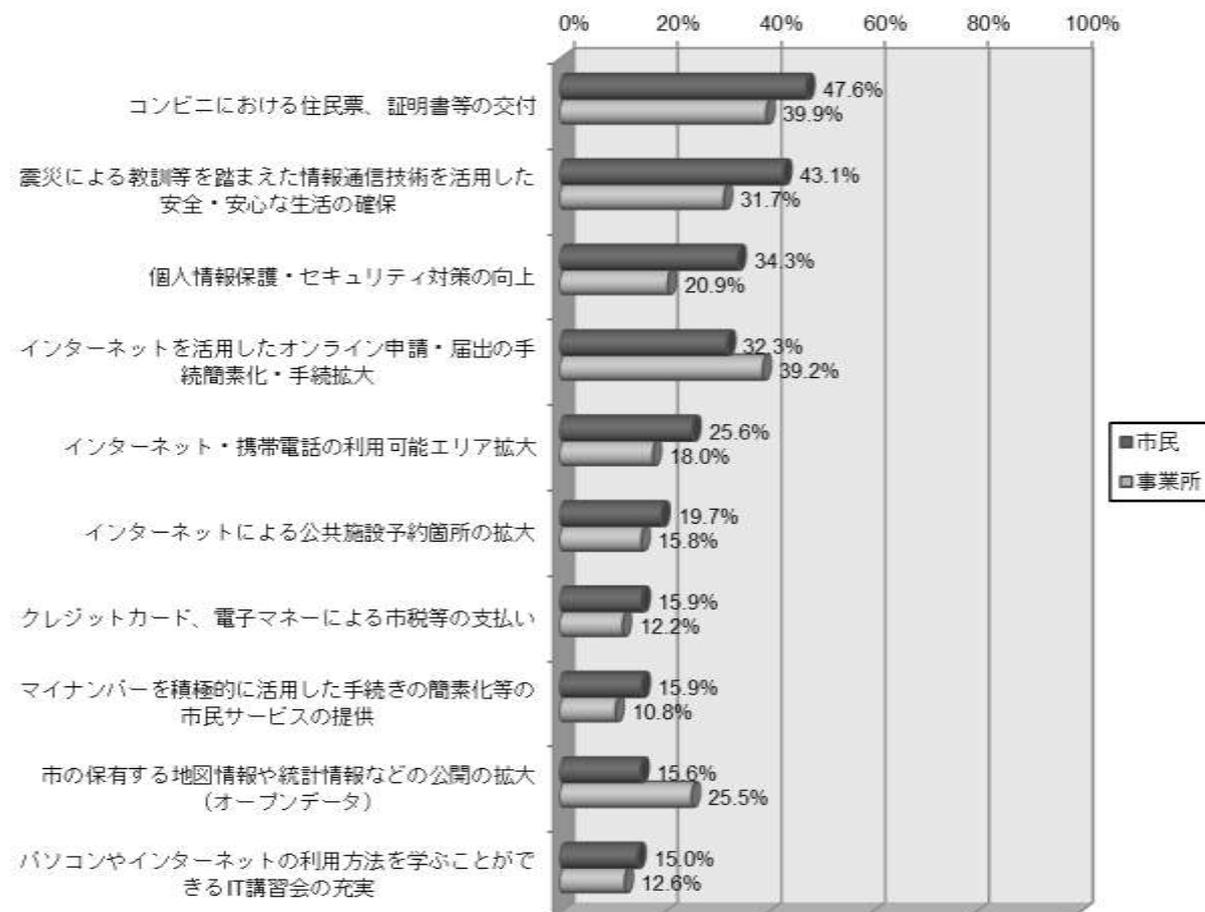
実際に利用したい情報としては、防災・安全の情報が高くなっています。(図表 27)
 オープンデータの利用意向は高いものの、具体的な利用想定意見は少なかったことから、
 オープンデータの定義についての理解が進んでいない可能性も考えられます。



図表 27 利用を希望する情報（事業所）

(12) 市に実施・強化してほしい取組みについて

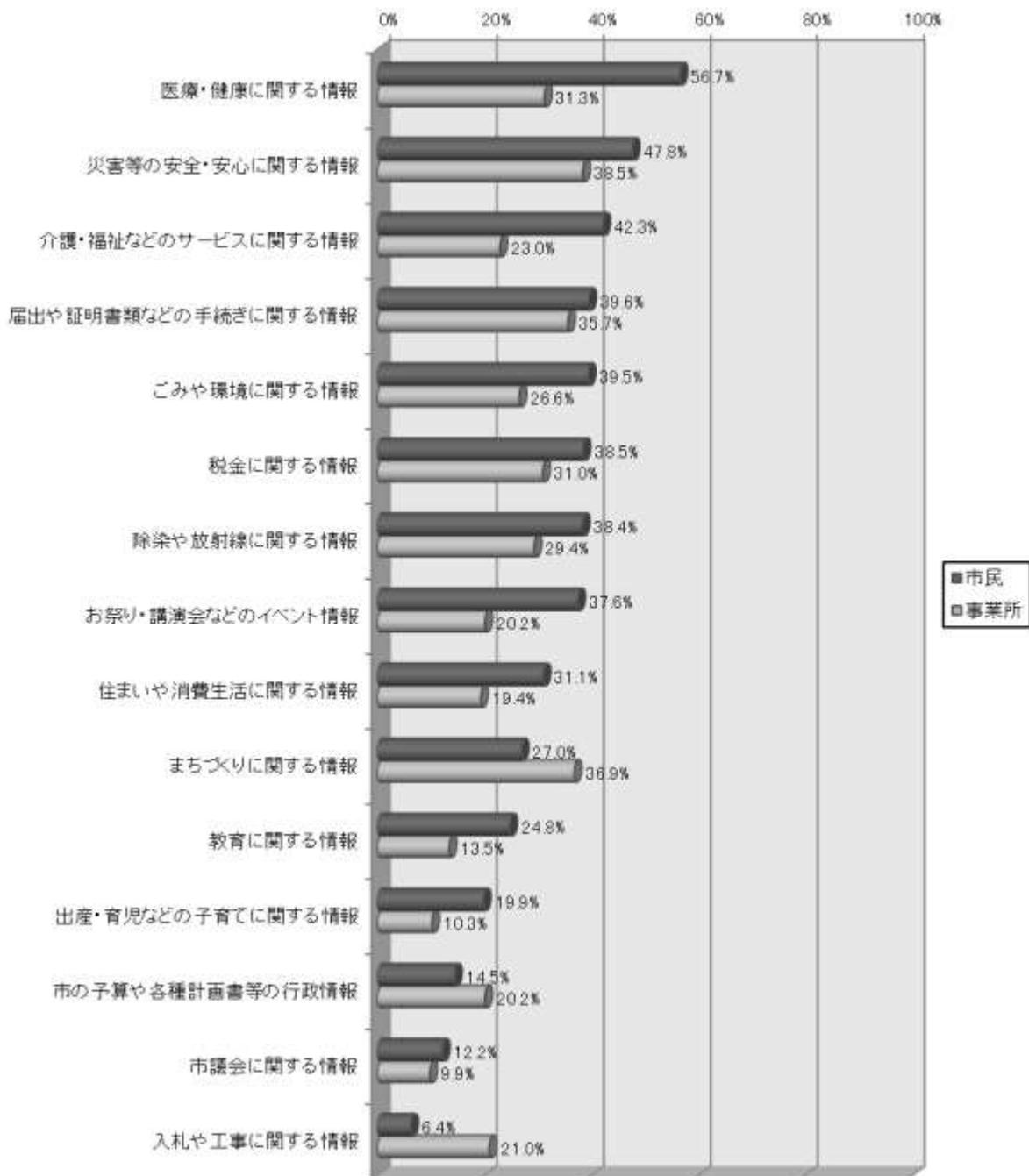
個人においては、コンビニ交付、安全・安心な生活の確保、個人情報保護を望む割合が高く、
 事業所においては、手続きの簡素化を望む割合が高くなっています。(図表 28)



図表 28 実現・強化してほしい情報化の取組み

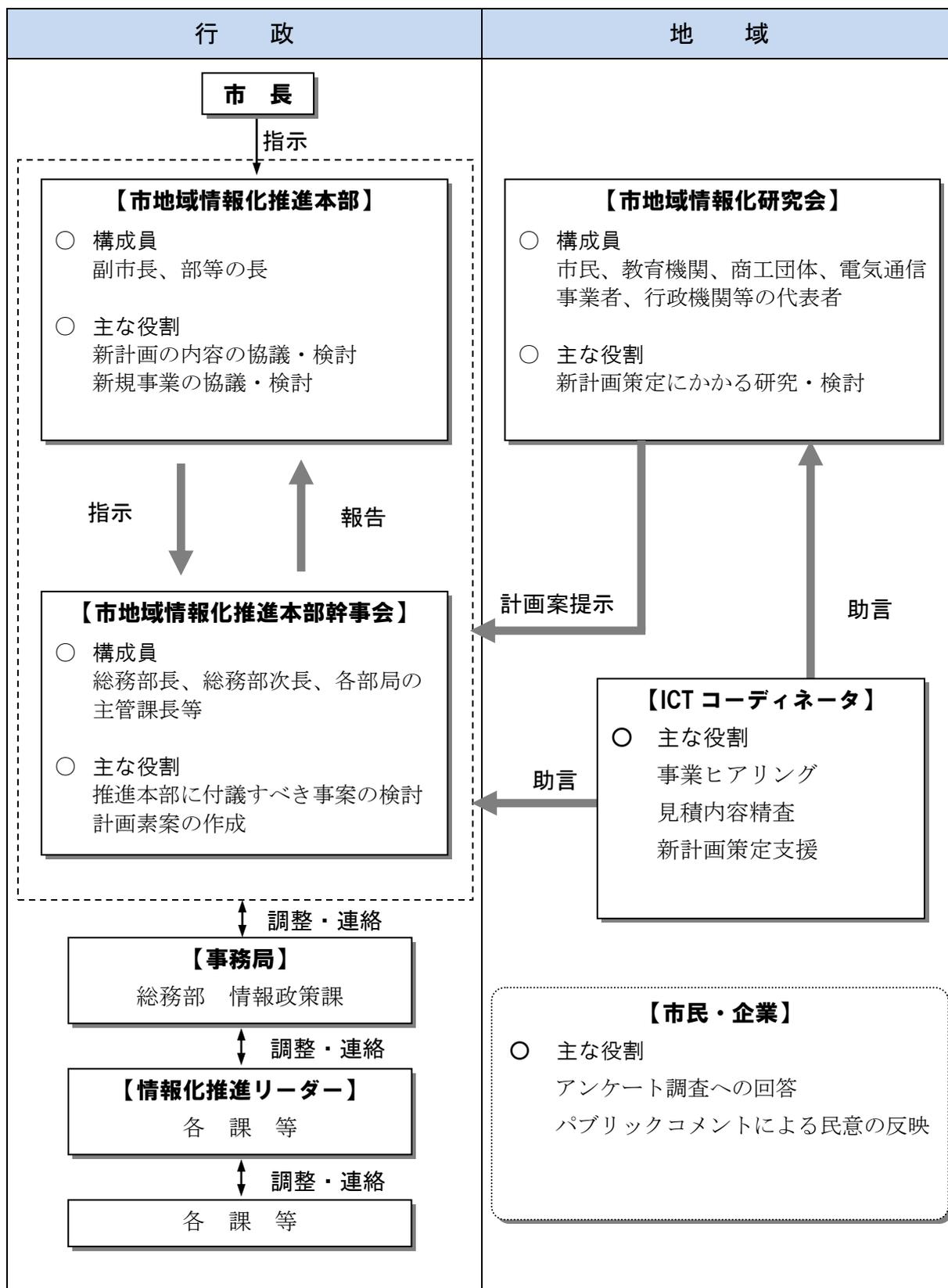
(13) 関心のある情報について

個人においては、医療・健康、安全・安心、介護・福祉等に関する関心が高く、事業所においては、まちづくり、手続き等に関する情報に関心が高くなっています。(図表 29)



図表 29 市から発信される情報で関心のある分野

II いわき市地域情報化推進計画策定体制



III いわき市地域情報化推進計画策定経過

年	月	市民・企業・団体	地域情報化研究会	庁内
H26	4		6/20 第1回研究会 ・策定手順について ・アンケート内容について	
	7	8/1～8/31 ・市民アンケート ・事業所アンケート		アンケート集計・分析
	10		10/31～11/21 ・小・中学校アンケート	
			12/15 第2回研究会 ・アンケート結果	
	1			計画素案の作成
H27	4			現行計画総括 庁内事業照会
	7		7/27 第3回研究会 ・計画素案について 9/25 第4回研究会 ・新規事業案について	新規事業等ヒアリング ICTコーディネーター
	10	11/13～11/27 ・パブリックコメント 結果 1件(1名)	12/18 第5回研究会 ・提言書の作成について	10/15 第1回幹事会 ・計画素案について 10/23 第1回本部会議 ・計画素案について
	1		1/13 市長提言 ・提言書の提出	1/25 第2回幹事会 ・計画案最終調整 2/12 第2回本部会議 ・計画案の承認

IV いわき市地域情報化推進本部設置要綱

(設置)

第1条 本市の地域情報化の推進に関する活動を総合的かつ一体的に行い、その一層の推進を図るため、いわき市地域情報化推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進本部の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 地域情報化に関する基本計画の策定及びその推進
- (2) 前号に掲げるもののほか、市の地域情報化の推進に必要な事項

(組織)

第3条 推進本部は、別表第1に掲げる職にある者をもって組織する。

(本部長及び副本部長)

第4条 推進本部に本部長及び副本部長を置き、本部長には総務部の事務を担当する副市長、副本部長には当該副市長以外の副市長をもって充てる。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 推進本部の会議は、必要に応じて本部長が招集し、本部長がその議長となる。

- 2 本部長は、必要に応じ、推進本部の委員以外の関係職員に対し、会議への出席を要請することができる。

(幹事会)

第6条 推進本部に、いわき市地域情報化推進本部幹事会（以下「幹事会」という。）を設置する。

- 2 幹事会は、別表第2に掲げる職にある者をもって構成する。
- 3 幹事会に会長及び副会長を置き、会長には総務部長を、副会長には総務部次長をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 5 幹事会は、推進本部に付議すべき事案等について、あらかじめ、調査検討を行う。
- 6 幹事会に、専門的事項の調査研究のため、必要に応じ、関係職員で構成するワーキンググループを置くことができる。
- 7 幹事会の会議は、必要に応じて会長が招集し、会長がその議長となる。
- 8 会長は、必要に応じ、幹事会の委員以外の関係職員に対し、会議への出席を要請することができる。

(庶務)

第7条 推進本部の庶務は、総務部情報政策課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

- 附 則 この要綱は、平成 13 年 2 月 16 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 17 年 9 月 14 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 19 年 4 月 1 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 21 年 10 月 1 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 21 年 11 月 30 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 22 年 10 月 1 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 23 年 6 月 1 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から実施する。
- 附 則 この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

別表第 1（第 3 条関係）

副市長	土木部長
行政経営部長	都市建設部長
危機管理監	会計管理者
総務部長	議会事務局長
財政部長	選挙管理委員会事務局長
市民協働部長	監査委員事務局長
生活環境部長	農業委員会事務局長
保健福祉部長	教育部長
こどもみらい部長	消防長
農林水産部長	水道局長
商工観光部長	総合磐城共立病院事務局長

別表第 2（第 6 条関係）

行政経営部	行政経営課長	土木部	土木課長
総務部	総務部長	都市建設部	都市計画課長
	総務部次長	会計室	室長
	総務課長	議会事務局	総務議事課長
財政部	財政課長	選挙管理委員会事務局	次長
市民協働部	市民協働課長	監査委員事務局	次長
生活環境部	環境企画課長	農業委員会事務局	次長
保健福祉部	保健福祉課	教育委員会事務局	教育政策課長
こどもみらい部	こどもみらい課長	消防本部	総務課長
農林水産部	農政課長	水道局	総務課長
商工観光部	商工労政課長	総合磐城共立病院事務局	経営企画課長

V いわき市地域情報化研究会会則

(名称)

第1条 本会は「いわき市地域情報化研究会」と称する。

(目的)

第2条 本市における産・学・官を結集して、地域の特性に応じた情報通信技術の普及促進、情報通信技術の発展を図り、もって地域全体の活性化と豊かな市民生活の実現に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 情報通信技術に関する調査研究
- (2) 情報通信技術の普及促進に関する情報交換
- (3) 情報通信技術に関する技術的、制度的、経済的諸課題の検討
- (4) その他本会の目的を達成するために必要な事項

(構成)

第4条 本会会員は、本市における公共的な活動への情報通信技術の活用等を通じて地域情報化に主体的に取り組んでいる業界団体、高等教育機関、行政機関等で第2条の目的に賛同する者のうち、座長の承認を得た者とする。

(座長及び副座長)

第5条 本会に座長及び副座長を置き、本会会員の互選により定める。

- 2 任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 座長は、本会を代表し、会務を総理する。
- 4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 本会会議は、座長が招集する。

- 2 本会会議は、座長が議事を進める。
- 3 座長は、必要に応じ、本会会員以外の者を会議に出席させることができる。

(事務局)

第7条 本会の事務局は、総務部情報政策課に置く。

(経費)

第8条 本会に参加し活動するために必要な経費は、本会会員が負担する。

- 2 本会の事務局を運営するために必要な経費は、いわき市が負担する。

(附則)

本会則は、平成15年11月13日から実施する。

(附則)

本会則は、平成18年9月8日から実施する。

(附則)

本会則は、平成19年4月1日から実施する。

VI いわき市地域情報化研究会会員名簿

(平成 28 年 2 月現在)

氏名	所属団体
高山 文雄	いわき明星大学科学技術学部
浅井 義彦	東日本国際大学経済情報学部
島村 浩	福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科
四家 茂勝	いわきコンピュータ・カレッジ
鷺 弘樹	福島県情報産業協会
村尾 隼人	福島県情報産業協会
岩尾 健吾	いわき商工会議所
川島 秀一	いわき地区商工会連絡協議会
鹿崎 耕司	一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー
島田 頼於奈	いわき市医師会
長谷川 祐一	いわき市薬剤師会
田村 慎太郎	いわき経済同友会
谷原 加奈	一般社団法人日本テレワーク協会
竹田 洋一	いわきリエゾンオフィス企業組合
矢吹 大樹	日本電信電話ユーザ協会
宮島 隆	東北電力株式会社 いわき営業所
渡辺 弘	株式会社いわき市民コミュニティ放送
黒沼 功一	株式会社ドコモ CS 東北 福島支店
加藤 明彦	総務省 東北総合通信局情報通信振興課
菅原 志織	福島県いわき地方振興局企画商工部 地域づくり・商工労政課
小針 正人	いわき市 総務部 情報政策課
齋藤 寿典	市民代表
橘 あすか	市民代表
矢内 圭子	市民代表

いわき市地域情報化推進計画

発行 平成 28 年 2 月

編集 いわき市総務部情報政策課

〒970-8686

福島県いわき市平字梅本 2 1 番地

電話番号 0246(22)1172

E-mail johoseisaku@city.iwaki.fukushima.jp